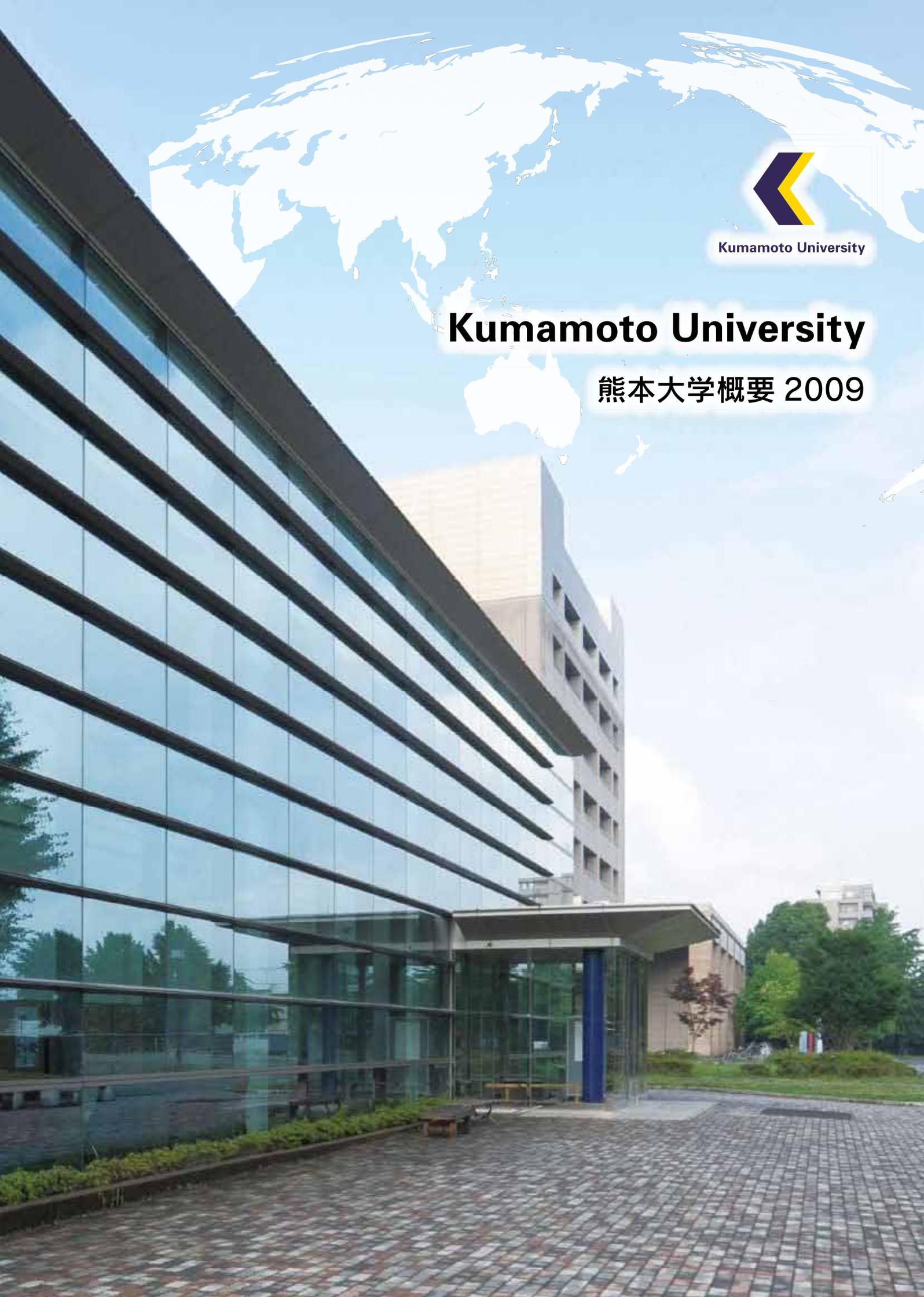




Kumamoto University

Kumamoto University

熊本大学概要 2009





校章

熊本大学の校章は、熊本市の市木でもあり、キャンパス内にも多く植えられている「銀杏」がモチーフとなっています。



Kumamoto University

コミュニケーションマーク

学内外のコミュニケーションの活発化を目的としたコミュニケーションマークは、くまもとの「く」を象っていると同時に、Kumamoto の「K」を変化させ、さらに前進していく矢印をイメージし、校旗を彩る紫紺とうこんで彩色したデザインです。伝統を尊重しながら、躍進を続ける熊本大学を象徴しています。

■ ■ ■ 理 念 ■ ■ ■

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び应用能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

■ ■ ■ 目 的 ■ ■ ■

教 育

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。

学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

研 究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

CONTENTS

■ 1 最近の動き

グローバル COE プログラム	1
教育改革プログラム	2
組織の設置	3
国際活動	5
最近完成・整備中の建物	6

■ 2 組織

管理運営体制	7
教育研究組織	8
事務組織	10
役職者	11

■ 3 教育研究等

学部	13
大学院	15
専攻科・別科	17
研究所	17
機構	18
学内共同教育研究施設	18
その他の組織	20
学外オフィス	20
寄附講座	21
医学部附属病院	22
附属図書館	23
学術刊行物	24
熊本大学学術出版物助成事業	24

■ 4 職員・学生数等

役員等数・職員数	25
学生・生徒・児童及び幼児数	26
入学状況	29
卒業後の状況	30
修了後の状況	31
学位授与数	32
奨学生数	32

■ 5 国際交流

国際交流協定	33
研究者の派遣・受入れ	34
海外派遣留学生	35
短期海外語学セミナー	36
熊本大学国際奨学事業	36
外国人留学生	37
国際交流会館	37

■ 6 社会連携

生涯学習	38
包括的連携協定等	39
五高記念館入館者数	39

■ 7 福利厚生施設

福利厚生施設	40
--------	----

■ 8 財政

平成 21 年度収入・支出予算額	41
科学研究費補助金採択状況	42
外部資金等受入状況	42
主な競争的資金採択状況	43

■ 9 キャンパス

土地・建物面積	45
位置図	46
主要施設等配置図	47

■ 10 沿革

沿革図	50
沿革略年表	52

■ 熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

.....	55
-------	----

学 年 暦 Campus Schedule

学年開始	4月1日	夏季休業	8月11日～9月30日	卒業式	3月25日
春季休業	4月1日～4月3日	後学期	10月1日～3月31日	学年終了	3月31日
入学式	4月4日	開学記念日	11月1日		
前学期	4月1日～9月30日	冬季休業	12月25日～1月10日		

グローバル COE プログラム

グローバル COE プログラムは、文部科学省が平成 19 年度に開始した事業で、世界をリードする創造的な人材育成を図るために、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援するものです。

衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点

- 実施期間：平成 20 ～ 24 年度
- 分野：機械、土木、建築、その他工学
- 拠点リーダー：秋山 秀典 大学院自然科学研究科 教授
- 中核専攻等名：大学院自然科学研究科複合新領域科学専攻

衝撃エネルギー（パルスパワー）は、瞬間的な超高エネルギーです。これを制御して、狭い領域に作用させることにより、水の瞬間的プラズマ化や地球中心部に相当する高圧力の発生など、通常の方法では不可能な現象、並びに反応を実現します。衝撃エネルギー応用は、環境保全、資源循環、食品、医療、ナノテクノロジー、極限物性などの分野にまで裾野が広がっており、極めて幅広い産業創生が期待できる有望な新領域です。

本プログラムでは、国際的イニシアティブを発揮することにより、衝撃エネルギー工学のグローバルな先導拠点を構築し、先導的人材の育成、新産業創生及び衝撃エネルギー工学の体系化に貢献します。このために、衝撃エネルギー工学の衝撃超高压分野、バイオエレクトロクス分野及び環境軽負荷分野の国際的イニシアティブを強化します。また、週 1 回 C



OE関係者全員が参加する英語による若手融合プロジェクトゼミナール及び海外リエゾンラボ、英語での国際先導若手研究者阿蘇合宿研修、若手研究者の経験不足を補うシニア知恵袋プログラム等の IMPACT (衝撃) プログラムを始動し、「衝撃エネルギーの科学と工学を基礎とし、専門の枠を超えた幅広い見方ができ、かつ豊かな創造性とグローバルな視野を持つ先導的人材」を輩出します。

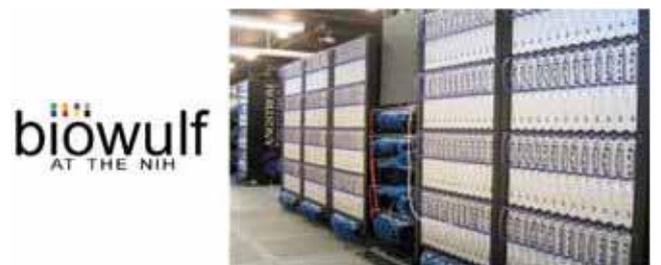
エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点

- 実施期間：平成 20 ～ 24 年度
- 分野：医学系
- 拠点リーダー：満屋 裕明 大学院医学薬学研究部 教授
- 中核専攻等名：エイズ学研究センター

AIDS の病原体、ヒト免疫不全ウイルス (HIV) が発見されてから 25 年が経過しましたが、HIV 感染は今も世界中で拡大を続けています。日本でも新規の感染者・AIDS 発症者数は増加を続け、AIDS 拠点病院は最早やパンク状態です。

しかも、期待された HIV に対するワクチンの開発は難航を極めています。確かに抗 HIV 薬による治療は長足の進歩をとげましたが、種々の副作用、薬剤耐性 HIV 株の出現、まだまだ不十分な治療効果等、問題が山積しています。

本プログラムでは、HIV 感染症の基礎研究から治療薬・ワクチンの研究開発へと導くトランスレーショナルリサーチを通じて、若手研究者と大学院学生を、ワシントン DC やオックスフォードなどの国際拠点となる海外リエゾンラボ (OLL) と熊本や東京の国内拠点で実践的に教育、文字通り世界レベルで活躍できる基礎研究者 (basic scientists)・臨床研究者 (physician scientists) を体系的に育成します。



※医療におけるトランスレーショナルリサーチとは、大学等の基礎研究により見出された有望な技術や新規物質を探し出し、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験・臨床試験を行いつつ、基礎倫理を臨床の場で実証することにより、実際に臨床で役に立つ技術・医薬品などを生み出す研究を指します。

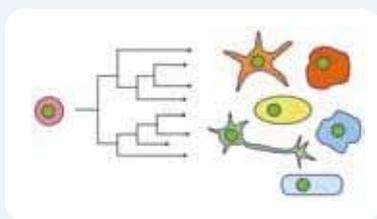
OLL のひとつとなるワシントン DC にある米国国立衛生研究所 (NIH) の満屋研究室では、NIH のスーパーコンピューター (上) を使った構造的解析 (左上は CCR5 とその阻害薬の構造) が続けられている (左下は満屋研究室のようす)

細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット

- 実施期間：平成 19 年度～ 23 年度 ●分野：生命科学
- 拠点リーダー：桑 昭苑 発生医学研究所 教授
- 中核専攻等名：発生医学研究所

リエゾンラボは、本プログラム活動の柱となるもので、大学院博士後期課程学生・学位取得後間もない博士研究員・教員などさまざまな層の研究者が、それぞれのもつ多様な学術的背景・知識・技術・経験などを活かしながら、相乗的に能力を引き出し合う触媒的役割をもつ組織です。このリエゾンラボにおいて、本プログラムでは、国内外の研究機関からの若手人材の雇用や、国外研究機関と連携した人材の相互派遣による鍛錬、国際学術集会の開催、若手研究者の自発的研究支援などの人材育成プログラムを実施しながら、国際水準の研究を推進しています。

細胞系譜制御とは、からだの成り立ちや臓器の形成と修復を司る、生命現象の理解に必須の仕組みです。様々な種類の細胞のもとになる細胞（幹細胞）から変化していく様子を細胞の系譜として捉える概念です。



教育改革プログラム

GP (Good Practice：優れた取組み) をキーワードとして、教育方法やカリキュラムなどの教育課程の工夫・改善や、社会からのニーズの強い課題に対応した取り組みなど、学生教育の質の向上を目指す特色ある優れた取組みを文部科学省が支援するもので、平成 20 年度は本学から以下の 7 件が採択され、平成 15 年度の制度開設当初からの採択数は 29 件に及んでいます。

大学院教育改革支援プログラム

- **臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践**
生活習慣病をモデルとし臨床・基礎・社会医学の領域横断的な教育の実践により時代が求める医療人を育成する。

質の高い大学教育推進プログラム

- **エコファーマを担う薬学人育成プログラム**
熊本という地域の特徴を活かして環境と命を守る行動派薬剤師・薬学研究者の養成を目指す。
- **学生主導型ゼミによる地域活性化人材の育成**
九州の四大学が連携して学生主導型合同ゼミを開催し、地域活性化のための人材育成を図る。

専門職大学院等教育推進プログラム

- **法科大学院を通じた研究者等の連携一貫教育**
熊本大学、九州大学、鹿児島大学の三法科大学院は、連携して研究者養成に取り組む。

戦略的大学連携支援事業

- **スーパー連携大学院構想：産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成**
電気通信大学を代表校とする 14 大学及び多分野にわたる企業間の連携により企業技術者・研究者として国際的に活躍できる博士人材を育成する。

大学病院連携型高度医療人養成推進事業

- **中九州三大学病院合同専門医養成プログラム**
熊本・大分・宮崎の三大学病院が連携補完し地域に貢献する専門医を養成する。
- **多極連携型専門医・臨床研究医育成事業**
全国の 20 大学病院が連携し、継続的キャリア形式プログラム実施により高度専門医の育成、臨床研究者、生涯教育の育成を行う。

組織の設置

国際化推進機構（平成 21 年 1 月設置）

国際化推進機構は、熊本大学の国際競争力の強化に向けて全学的に取り組む組織体として平成 21 年 1 月 1 日に設置されました。学長を機構長とし、本学の国際化に必要な様々な事業・業務を行います。

国際化推進機構会議

学長を議長とし、本学の国際化に関する意思決定を行います。

国際化推進運営会議

国際化推進機構会議で決定されたプロジェクト、施策を迅速かつ円滑に実施する全学的会議体。

国際化推進センター

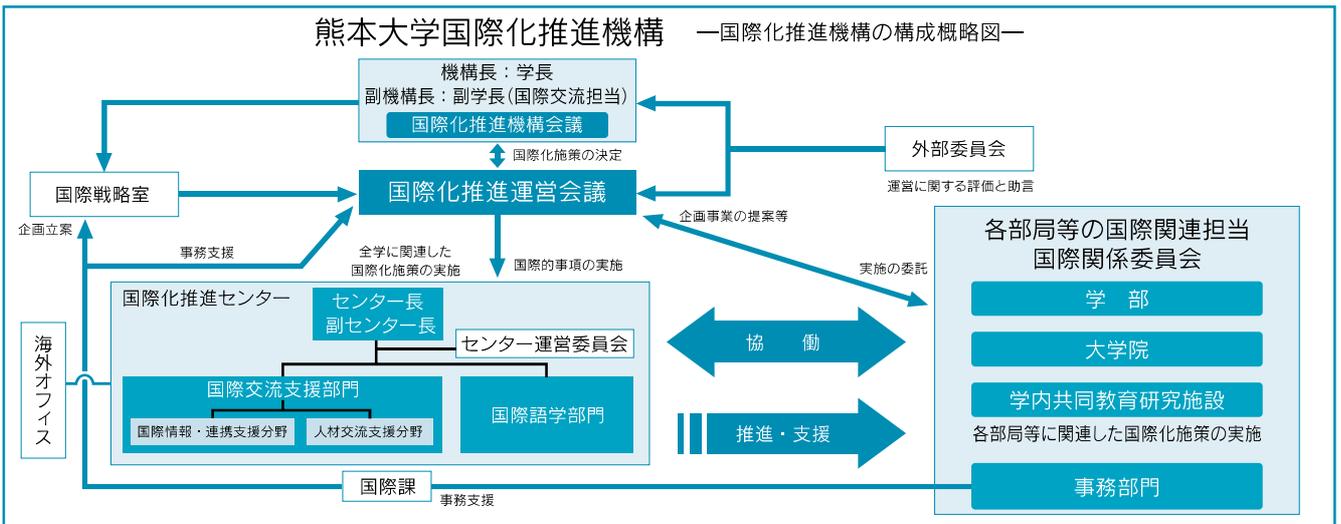
国際化推進機構の中核組織で、国際化推進機構会議等で決定された事項の実施を担当します。同センターは「国際交流支援部門」及び「国際語学部門」に分かれ、それぞれ以下のような業務を担当します。

●「国際交流支援部門」… 学部、研究科等及び教員個人の国際交流・共同研究活動の支援、グローバル COE の国際関連事項、英語版ホームページの整備、研究者情報データベースの充実等、留学生及び海外研究者の生活支援、留学生の就職支援、本学学生の留学及び教職員の海外派遣時の支援

●「国際語学部門」… 留学生を対象とした日本語教育、語学教育プログラム及び教材作成、海外留学のための外国語試験への支援

国際戦略室

副学長(国際交流担当)を室長とし国際化に関する企画・立案を行います。



発生医学研究所（平成 21 年 4 月設置）

発生医学研究所は、発生医学（分子遺伝学・分子生物学・細胞生物学などを基盤として発生学的視点から生命科学と医学を融合する学問領域）の統合的な研究推進を図ります。本研究所は、平成 21 年 4 月に発生医学研究センター（平成 12 年 4 月設置）の部門・分野を一新し、構成員を再配置して、発展的に研究所に改組したものです。

本研究所は、発生制御部門・幹細胞部門・器官構築部門の 3 部門から構成され、その中に 12 の専任分野、3 つの客員分野、及び 3 つの研究担当を設置しています。発生制御部門では、発生機構及び疾患発症の防御機構を分子・細胞の観点から解明することを、幹細胞部門では、ES 細胞・iPS 細胞・組織幹細胞等の制御機構解明を再生医学に展開

することを、器官構築部門では、個体の組織・器官発生を制御する基本原理を医学的視点から解明することをめざしています。分子、細胞、組織、器官、個体へと連続する観点から、発生医学研究を統合的に推進します。

発生医学研究所

発生制御部門	幹細胞部門	器官構築部門
細胞医学分野 分子細胞制御分野 組織構築分野 損傷修復分野	多能性幹細胞分野 組織幹細胞分野 幹細胞誘導分野 分化制御分野	肝臓発生分野 脳発生分野 腎臓発生分野 生殖発生分野
システム制御分野 (客員)	細胞シグナル分野 (客員)	系統発生分野 (客員)
発生工学担当 (併任)	iPS 細胞研究担当 (併任)	個体発生担当 (併任)

文学部附属永青文庫研究センター（平成 21 年 4 月設置）

【設置目的】

熊本大学文学部では、「教育・学術文化における地域連携と社会貢献」を目的の一つに掲げ、高度な学術研究活動を行い、その知的資源を地域社会に還元するとともに、研究者等の人材育成に努めています。そのためには、文学部を中心に展開してきた永青文庫史資料に関する研究体制を一層発展させ、積極的かつ柔軟な研究教育活動を継続し得る組織づくりを進める必要があります。

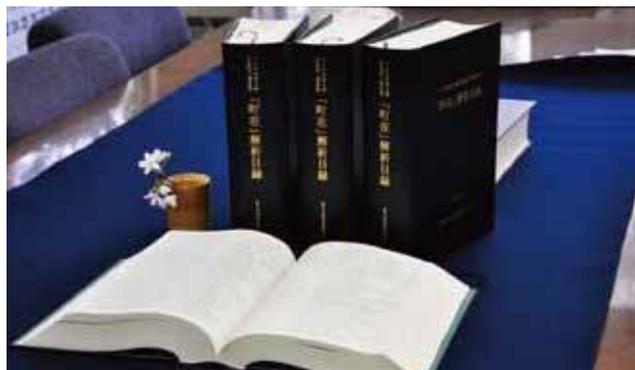
永青文庫研究センターは、こうした必要性に応じて、永青文庫史資料の総合的な研究を通じてこれらの史資料に立脚した拠点的研究を組織し、かつ文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって人文社会科学系分野を中心とした研究及び文化振興の発展に寄与する人材の育成に資することを目的として設置されたものです。

【事業内容】

研究事業

永青文庫史資料群の学術的価値の解明と学界への提起、さらに学際的な新研究領域の開拓と組織の構築のための事業の推進

①永青文庫史資料群総目録の作成と全体像の解明



▲永青文庫 藩政史料「可在」解析目録

②歴史資料、文学資料、絵図・地図資料等の出版事業

③永青文庫史資料に基づく拠点的研究の組織に関する諸事業文化事業

永青文庫史資料群の学術的・文化的価値を広く市民に発信するため、文化行政諸機関と連携による事業の推進

①研究事業の成果を反映した市民向けフォーラム、公開講座の実施

②永青文庫史資料等の公開展示

③その他永青文庫史資料による地域文化創造に資する事業

熊本大学寄託永青文庫史資料とは

織田信長に仕えた細川藤孝（幽斎（1534～1610））を初代とする近世大名細川家は、1632年（寛永9年）、加藤家に代わって熊本藩主となり、幕末までその地位にあった。この間、藤孝以来の当主（藩主）の手元や藩の行政諸部局に蓄積された歴史資料（古文書・古記録）、書籍（和書・漢籍）、美術品、絵図・地図等は膨大な量に及び、明治の廃藩置県によってその大部分は旧藩主細川氏の所有となり、一部は県に移管された。

この頃、細川氏所有の史資料群の多くが熊本市北岡の細川家別邸（北岡邸）内の倉庫へと移され、県に移管された資料の一部も別邸に戻されて大切に保管された。その後、1964年（昭和39年）、寄託形式で熊本

大学に移管されることが決まり、北岡邸の貴重な史資料が熊本大学附属図書館貴重書庫に架蔵されることになった。その数は数万点に及ぶ。

幽斎をはじめとする歴代当主が愛した書籍や美術品、西国雄藩としての熊本藩の藩政の実態や幕藩関係等を多様な面から語る膨大な歴史資料、さらに近世初期の大名邸宅の指図や国絵図を含む絵図・地図類など、本史資料は、質・量ともに随一の大名家資料群である。

なお、現在、本史資料は財団法人永青文庫の所有である。



▲附属図書館貴重書庫内の永青文庫史資料の一部

地域医療システム学寄附講座（平成 21 年 1 月設置）

全国的に地域医療崩壊が問題となっており、医師不足や医師の偏在が原因と言われています。熊本県も県全体では人口 10 万人当たりの医師数は 240.0 人と全国平均 206.3 人を上回っていますが、熊本圏域と芦北圏域以外は全国平均を下回っており、特に阿蘇圏域は熊本圏域の 1/3 にも満たないなど、地域による偏在が顕著な状況下にあります。

一方、地域医療を担う医師の養成も喫緊の課題です。地域医療の現場では、単に病気の患者さんを診療するのみではなく、患者家族、地域社会を考慮しつつ、各種医療福祉制度に精通し、行政や介護事業所とも連携をとりながら行う医療や、健康増進のための予防医療活動が求められています。このような地域医療を実践する医師を養成するためには、地域医療の現場での教育が必須です。

また地域医療を志して頑張る医師を支援するシステムを構築することも必要です。

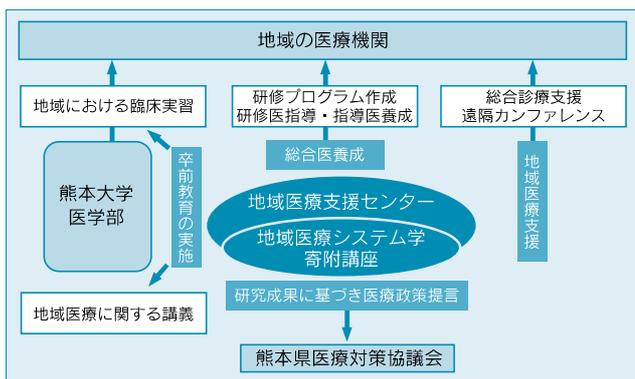
このような課題に対応するため、熊本県の寄附により地域医療システム学寄附講座が設置されました。

研究としては、地域間医師偏在の原因とその対策、国保

診療報酬明細書調査に基づく二次医療圏毎の医療必要度などに関して調査・研究を行います。

教育に関しては、医学部生に対する地域医療の講義と実習、研修医に対する地域医療研修プログラムの作成及び実地指導を行います。

診療については、地域医療を担っている自治体病院において外来診療支援を行いつつ研修医教育プログラム作成及び研修医指導の支援を行い、TV 会議システムを利用し地域医療病院との遠隔カンファレンスを実施します。



国際活動

交流協定（学術交流及び学生交流）

平成 20 年度は次の協定を含めて、大学間交流協定5校、部局間交流協定8校と交流協定を締結しました。

■スラバヤ工科大学連合と大学間学術・学生交流協定を締結

平成20年11月6日付けで、東インドネシア5大学連合との間で大学間交流協定を締結しました。

スラバヤ工科大学とは平成16年に本学工学部・自然科学研究科との部局間交流協定締結以降交流を続けてきました。JICA（国際協力機構）との技術協カプロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画」を平成18年から平成21年の4年間、インドネシア東部地域で展開し、今回、熊本大学フォーラムのスラバヤ開催を機に、インドネシア東部地域の5大学連合、スラバヤ工科大学、チャンドラワシ大学、マタラム大学、ヌサ・センダナ大学、サム・ラトランギ大学との間で学術・学生交流協定締結に至りました。

■ワルシャワ大学と大学間学術・学生交流協定を締結

平成21年3月2日付けでワルシャワ大学と大学間学術交流及び学生交流協定を締結しました。

ワルシャワ大学は、ポーランド共和国の首都ワルシャワに1816年に設立された国立大学であり、同国における最古かつ最大の研究機関でもあります。旧東欧諸国の大学との初めての交流協定であるため、交流を深めることにより東欧へ目を向け国際的な視野を身につけた人材育成が期待されます。

■ベトナム国立大学ハノイ校ハノイ科学大学、ダナン工科大学、フエ科学大学

平成14年にベトナムの大学として初めてハノイ建設大学と部局間交流協定を締結して以来、近年著しい経済発展を遂げるベトナムと本学との関係は急速に深まりました。平成20年度は、ベトナム国立大学ハノイ校ハノイ科学大学との大学間学生交流協定、及びダナン工科大学、フエ科学大学との部局間学術・学生交流協定が締結され、現在ベトナムでは計5機関との交流協定が結ばれています。これらの協定関係により、ベトナムのほぼ全域をカバーするネットワークが構築され、東アジアにおける重要拠点のひとつとして、今後ベトナムの各協定校とは一層密接な交流が期待されています。

海外開催のフォーラム等

■熊本大学韓国KAIST（韓国科学技術院）オフィス開所式及び第1回共同シンポジウム開催

9月9日、韓国大田広域市にある韓国科学技術院（KAIST）の Biomedical Research Center 内に、熊本大学韓国KAISTオフィスが開所しました。

韓国科学技術院（KAIST）は、世界に肩を並べる研究者の育成を目的に韓国政府（科学技術省）の援助によって設立された国立大学であり、韓国全国大学評価で4年連続総合1位、Asia Week 誌によるアジア地域理工系大学評価では2年連続で総合1位となるなど、国内外で高い評価を受けています。

本学は2001年に工学部・自然科学研究科とKAISTとの間で部局間交流協定を締結し、2006年に大学間交流協定へ発展し、以来、学術交流や「環黄海産学官連携大学総（学）長フォーラム」などを通して密接な協力体制を築いています。

熊本大学韓国KAISTオフィスは、両校の強みである研究分野における拠点となることが主な目的であり、韓国とのパートナーシップをより密にする本オフィスの役割に大きな期待が寄せられています。

開所式の後、第1回共同シンポジウムを開催し、生命科学分野における研究発表が行われました。第2回共同シンポジウムは本学で開催する予定です。



■第6回熊本大学フォーラムをインドネシアで開催

11月5日～6日の2日間にわたって、インドネシア第2の都市・スラバヤで第6回熊本大学フォーラムを開催しました。

2005年の中国・上海、2006年の韓国・大田に続き海外での開催第3回目となる今回のフォーラムでは、基調講演、会場のスラバヤ工科大学とインドネシア東部の島に点在する4大

学の研究所を中継で結んだテレビ会議による成果発表、学生による口頭発表やポスター発表が行われ、過去最多の約500名が参加し、本学とインドネシアの教育・研究交流による科学技術の発展に一層の期待が寄せられたものとなりました。

本フォーラムにおいてスラバヤ工科大学連合との協定調印式も行われました。



■第2回学生国際会議（ICAST）を北京大学で開催

12月22日～23日の2日間にわたって第2回学生国際会議（ICAST: International Student Conference on Advanced Science and Technology）を北京大学工学院との共催により北京大学国際交流センターで開催し、熊本大学から47名の学生が参加しました。

本国際会議は、平成19年採択の大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画：GRASIUS（Graduate School Action Scheme for Internationalization of University Students）」の取り組みの一つとして位置づけられているものです。（第1回は2008年3月に本学にて開催）

今回は、本学をはじめ北京大学工学院、四川大学、桂林工学院、ハルビン工科大学、インドネシア・スラバヤ工科大学などの学生が参加し、英語による論文発表、ポスター発表などを通じて、熱い討論を展開しました。平成21年度は韓国の梨花女子大学での開催が予定されています。



最近完成・整備中の建物

(黒髪他) 耐震対策事業(改修)

場所	黒髪・渡鹿キャンパス
建物	①(黒髪北) 教育学部本館Ⅰ期 ②(黒髪北) 文・法学部本館Ⅰ期 ③(黒髪南) 共用棟黒髪3 ④(渡鹿) 体育館
構造	鉄筋コンクリート造
改修面積	①4,355㎡ ②2,778㎡ ③4,004㎡ ④909㎡
概要	老朽機能改善により施設の長寿命化を図るため、既存校舎等の耐震補強を行い、同時に、狭隘解消・機能改善・卓越した研究拠点としての機能性の向上を行う為に内部改修を行った。
主要な室	教員室、実験室、研究室、体育館
しゅん功	平成21年3月(事業全体)



こばと保育園(新営)

場所	本荘キャンパス(南地区)
構造・階	木造/地上1階
建築面積	356㎡
延床面積	298㎡
概要	施設の老朽化、男女共同参画事業一環として施設の建替えを行った。自然素材を多用し、緑豊かな自然を連想させる大屋根の下、園児の成長をおおらかに見守る「ちいさな命を育む森」をイメージした園舎づくりを行った。
主要な室	保育室、プレイルーム、授乳室、厨房
しゅん功	平成21年1月



黒髪南地区福利厚生施設(新営)

場所	黒髪キャンパス(南地区)
構造・階	鉄筋コンクリート造/地上2階
建築面積	891㎡
延床面積	1,325㎡
概要	施設の老朽化及び福利厚生の充実を図る為に寄付事業による建て替えを行った。外部コンクリート打放しで洗練されたイメージをなし、内部はフローリングを使用してやすらぎを演出している。愛称は、学生公募による「FORICO」と決まった。
主要な室	食堂、売店
しゅん功	平成21年3月



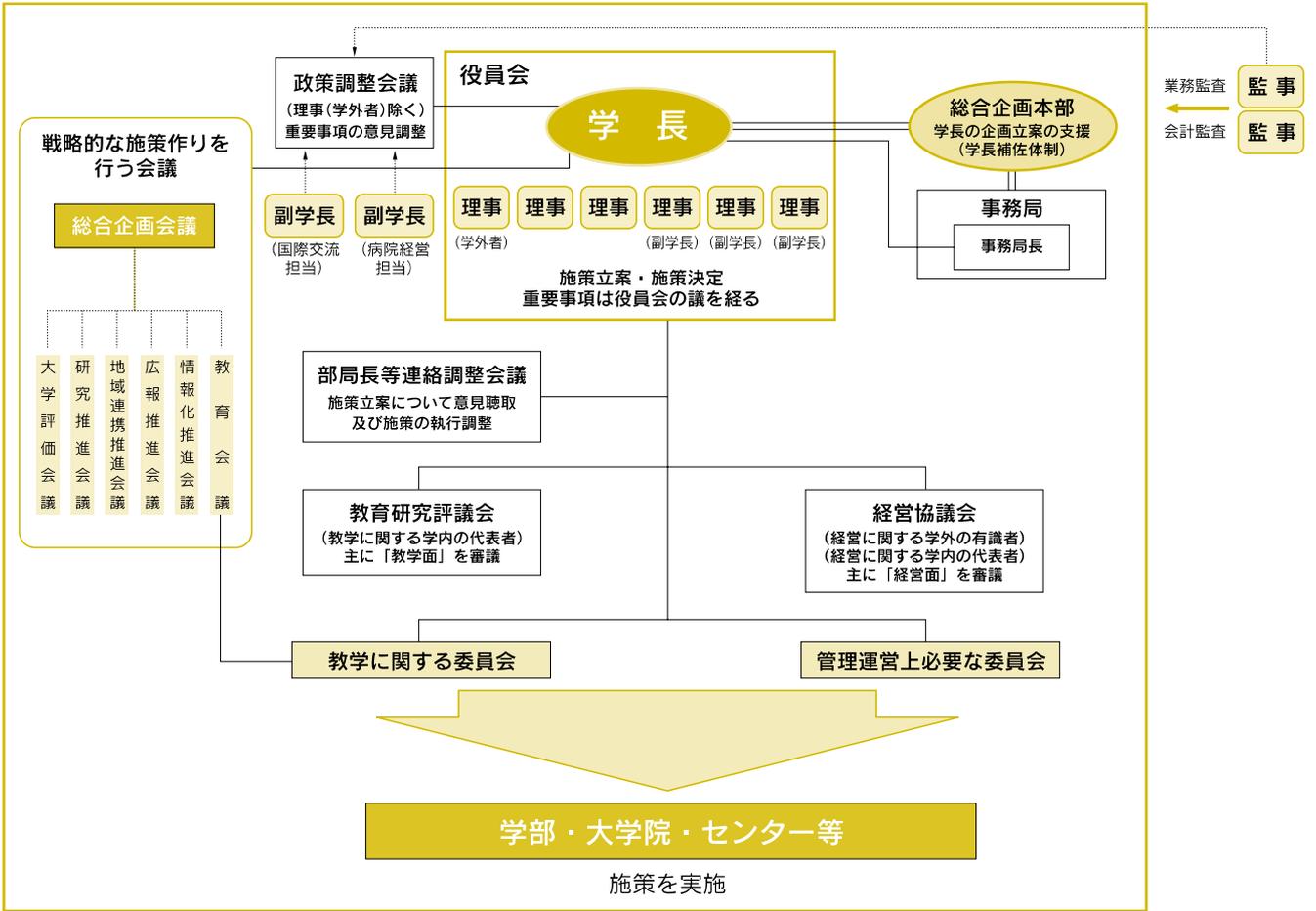
医学部附属病院東病棟(新営)

場所	本荘キャンパス(北地区)
構造・階	鉄骨鉄筋コンクリート造(免震構造) 地上12階、地下1階
建築面積	1,964㎡
延床面積	19,718㎡
概要	平成14年度に完成している西病棟の増築として一般病棟、HCU、CCU、薬剤部等が計画されている。災害時の拠点病院としての役割を担うために西病棟と同様免震構造となっている。
主要な室	病室、診察室、ティールーム、一般製剤室
しゅん功	平成22年2月(予定)

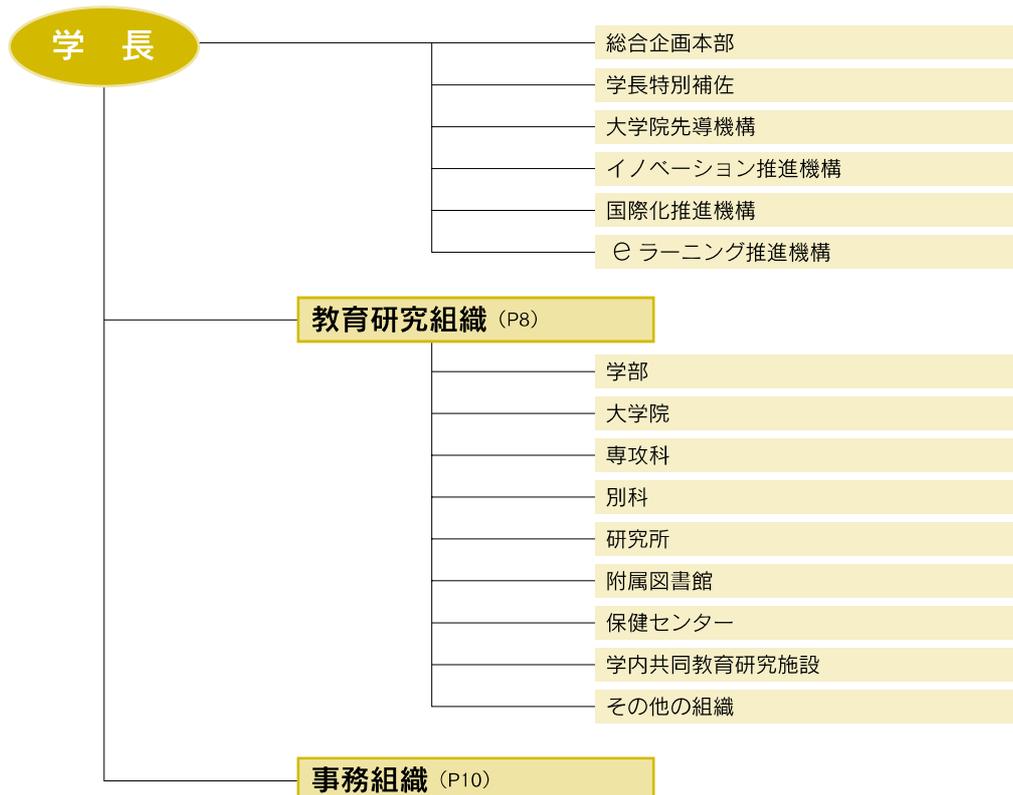


管理運営体制

概念図



組織図



最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

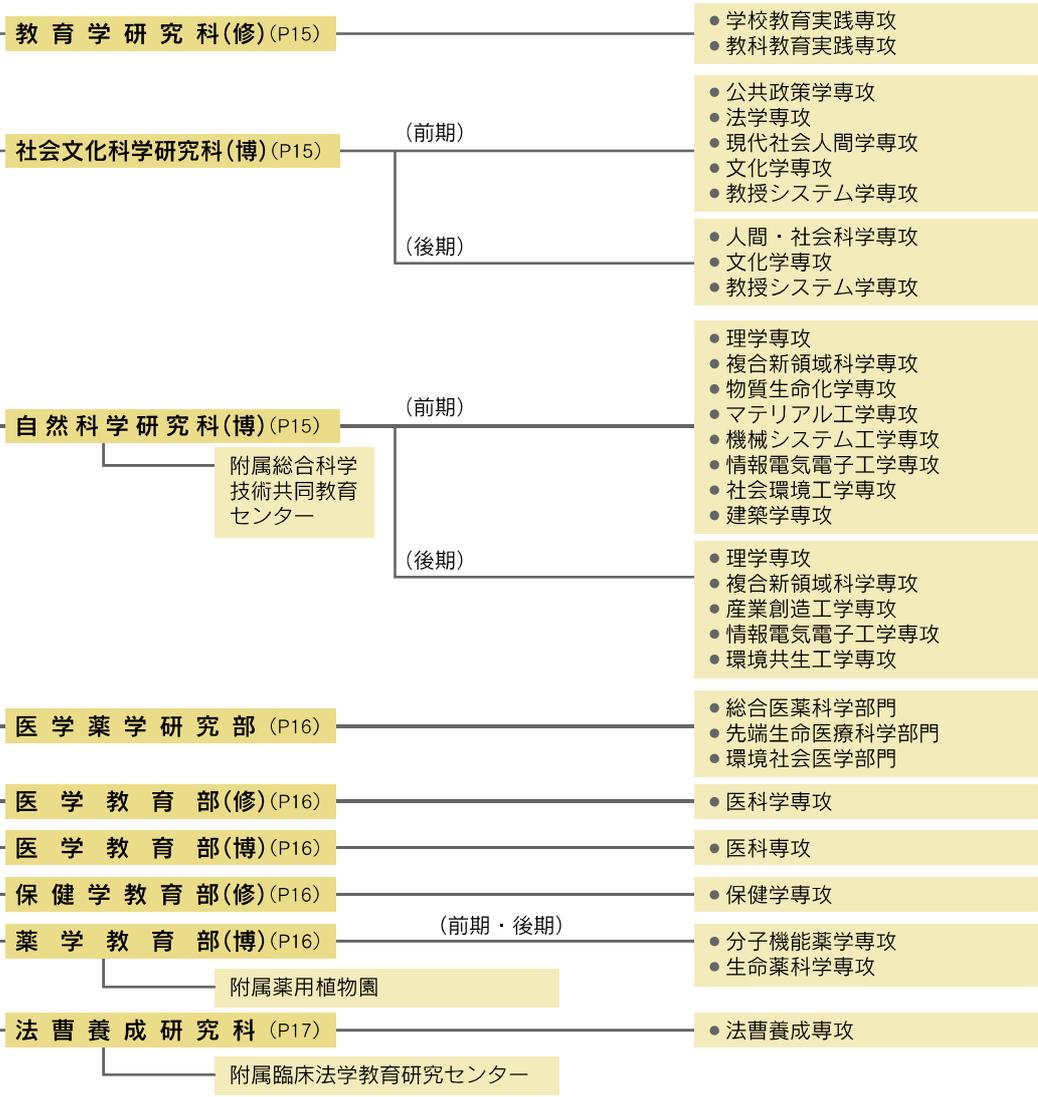
教育研究組織

熊本大学

学部
(P13
～
P14)



大学院
(P15
～
P17)



次ページへ続く

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

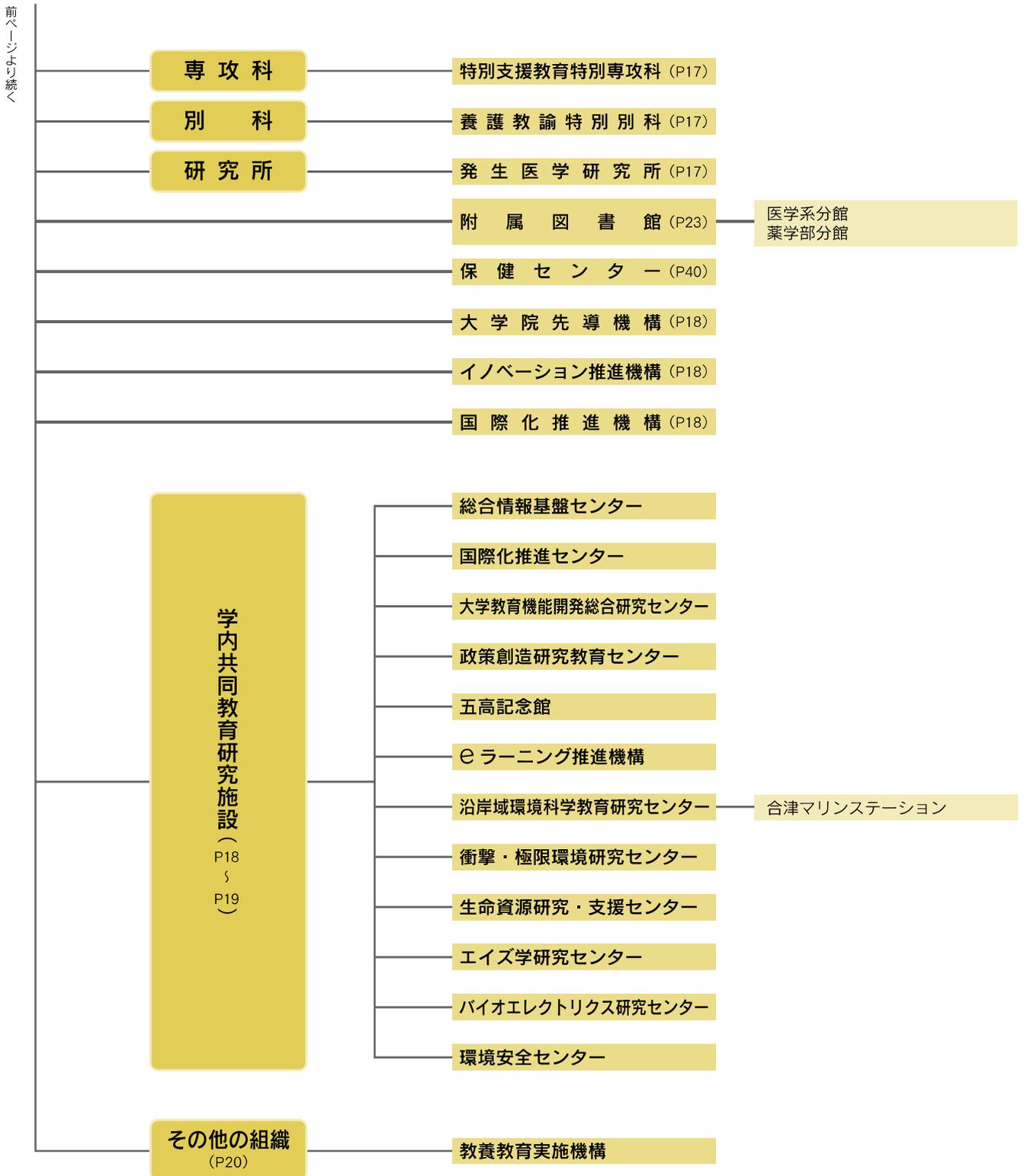
財政

キャンパス

沿革

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

教育研究組織



最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

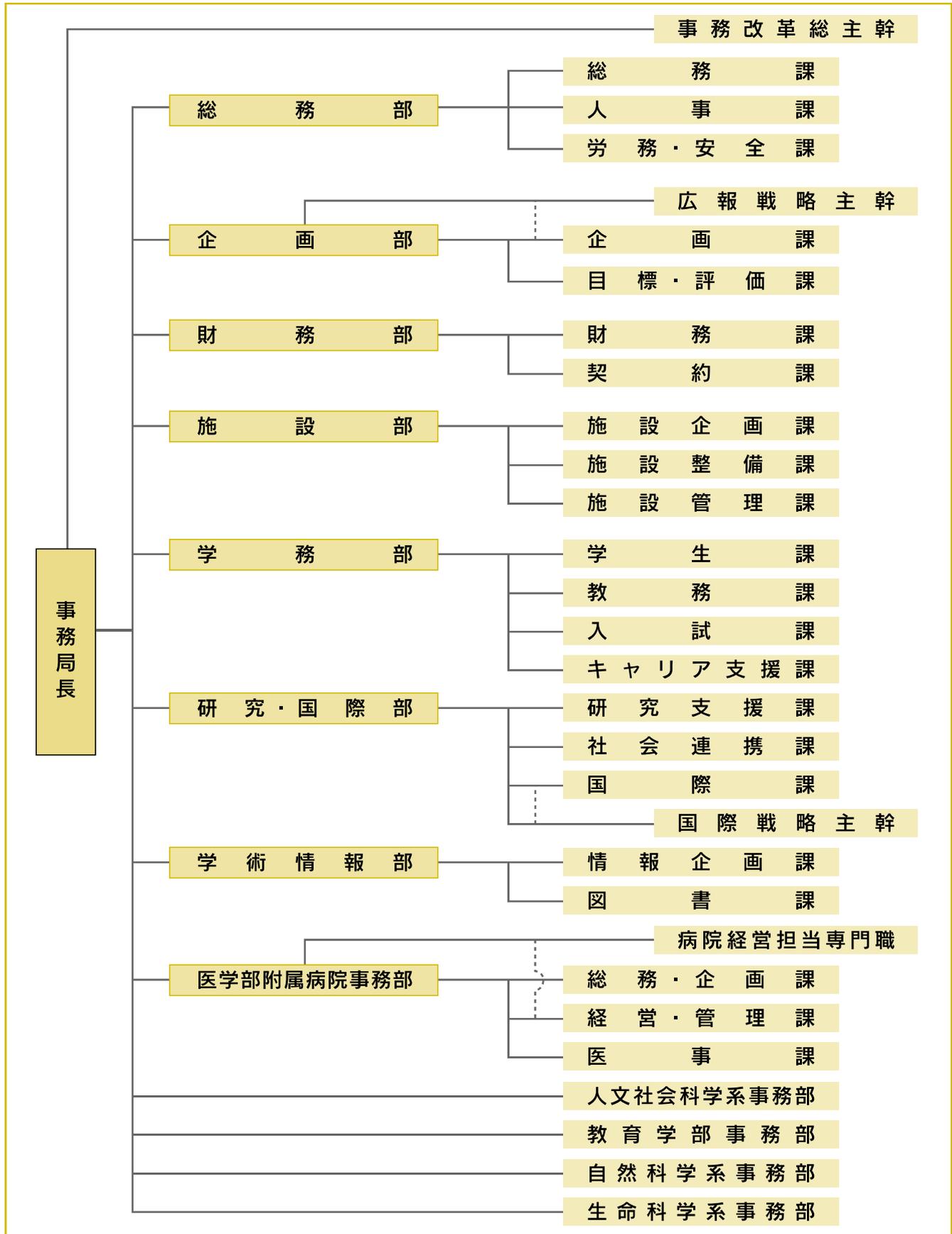
沿革

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

事務組織

監 査 室

グローバル COE 推進室



役職者

役員

学長		谷口 功
理事	教育・学生担当（副学長）	安部 眞一
	研究・社会貢献担当（副学長）	山村 研一
	目標・計画・評価・情報・広報 基金・同窓会担当（副学長）	田口 宏昭
	人事・労務・男女共同参画 附属学校園・個人評価担当	森 光昭
	財務・施設担当（事務局長）	山本 晃
	法務担当（非常勤・弁護士）	野口 敏夫
監事	業務監査	高橋 誠一
	会計監査（非常勤・公認会計士）	石見 敏行

副学長

病院経営担当（医学部附属病院長）	猪股 裕紀洋
国際交流担当	古川 憲治

顧問

前国立大学法人 熊本大学長	崎元 達郎
元国立大学法人 熊本大学理事	小野 友道
元国立大学法人 熊本大学理事	平山 忠一
前国立大学法人 熊本大学理事	菅原 勝彦

学長特別補佐

広報・IR担当	政策創造研究教育センター	教授	矢加部 和幸
入試・就職担当	大学院自然科学研究科	教授	市村 憲司
教育改革担当	大学教育機能開発 総合研究センター	教授	大森 不二雄
社会連携担当	政策創造研究教育センター	教授	上野 眞也
情報化担当	総合情報基盤センター	教授	中野 裕司
男女共同参画	発生医学研究所	教授	糸 昭苑

経営協議会

学長		谷口 功
理事	教育・学生担当（副学長）	安部 眞一
	研究・社会貢献担当（副学長）	山村 研一
	目標・計画・評価・情報・広報 基金・同窓会担当（副学長）	田口 宏昭
	人事・労務・男女共同参画 附属学校園・個人評価担当	森 光昭
	財務・施設担当（事務局長）	山本 晃
	教育研究評議会等	法学部長
	自然科学研究科長	檜山 隆
	医学教育部長	原田 信志
	医学部附属病院長	猪股 裕紀洋

学外委員

熊本経済同友会名誉代表幹事 株式会社肥後銀行顧問	稲垣 精一
財団法人放送大学教育振興会理事	井上 孝美
学校法人尚絅学園理事	江口 吾朗
株式会社熊本放送名誉会長 常任相談役	小堀 富夫
前熊本大学工業会（工学部同窓会）会長	園田 頼和
株式会社熊本日日新聞社事務取締役	田川 憲生
熊本経済同友会名誉代表幹事 平田機工株式会社代表取締役会長	平田 耕也
日本消費者協会 消費生活コンサルタント	星子 邦子
株式会社 談 代表取締役社長	丸野 香代子
熊本県地域振興部長	小宮 義之

教育研究評議会

学長		谷口 功
理事	教育・学生担当（副学長）	安部 眞一
	研究・社会貢献担当（副学長）	山村 研一
	目標・計画・評価・情報・広報 基金・同窓会担当（副学長）	田口 宏昭
	人事・労務・男女共同参画 附属学校園・個人評価担当	森 光昭
	財務・施設担当（事務局長）	山本 晃
	副学長	病院経営担当（医学部附属病院長）
	国際交流担当	古川 憲治
学部	文学部長	大熊 薫
	教育学部長	辻野 智二
	法学部長	山崎 広道
	理学部長	西野 宏
	工学部長	両角 光男
	大学院	社会文化科学研究科長
	自然科学研究科長	檜山 隆
	医学薬学研究部長	原田 信志
	医学教育部長	原田 信志
	保健学教育部長	石丸 靖二
	薬学教育部長	高濱 和夫
	法曹養成研究科長	山本 悦夫
	附属図書館長	入口 紀男
	発生医学研究所長	小椋 光
	総合情報基盤センター長	宇佐川 毅
	大学教育機能開発総合研究センター長	岡部 勉
	生命資源研究・支援センター長	浦野 徹
	エイズ学研究センター長	滝口 雅文

部局長等

学部	文学部長	大熊 薫
	附属永青文庫研究センター長	甲元 眞之
	教育学部長	辻野 智二
	附属教育実践総合センター長	木村 正治
	附属幼稚園長	横出 正紀
	附属小学校長	中川 保敬
	附属中学校長	堀畑 正臣
	附属特別支援学校長	干川 隆
	法学部長	山崎 広道
	理学部長	西野 宏
	医学部長	原田 信志
	附属病院長	猪股 裕紀洋
	薬学部長	高濱 和夫
	附属創薬研究センター長	水島 徹
	附属育薬フロンティアセンター長	平田 純生
	工学部長	両角 光男
	附属工学研究機器センター長	石飛 光章
	附属ものづくり創造融合工学教育センター長	村山 伸樹
	大学院	教育学研究科長
社会文化科学研究科長		高橋 隆雄
自然科学研究科長		檜山 隆
附属総合科学技術共同教育センター長		檜山 隆
医学薬学研究部長		原田 信志
医学教育部長		原田 信志
保健学教育部長		石丸 靖二
薬学教育部長		高濱 和夫
附属薬用植物園長		矢原 正治
法曹養成研究科長		山本 悦夫
附属臨床法学教育研究センター長		山本 悦夫
附属図書館長		入口 紀男
大学院先導機構長		谷口 功
イノベーション推進機構長		山村 研一
国際化推進機構長		谷口 功
発生医学研究所長		小椋 光
総合情報基盤センター長		宇佐川 毅
国際化推進センター長		古川 憲治
大学教育機能開発総合研究センター長		岡部 勉
政策創造研究教育センター長	山村 研一	
五高記念館長	伊藤 重剛	
eラーニング推進機構長	安部 眞一	
沿岸域環境科学教育研究センター長	嶋田 純	
衝撃・極限環境研究センター長	伊藤 繁	
生命資源研究・支援センター長	浦野 徹	
エイズ学研究センター長	滝口 雅文	
バイオエレクトロニクス研究センター長	勝木 淳	
環境安全センター長	城 昭典	
保健センター長	岸川 秀樹	

事務部門

事務局長		山本 晃
事務改革総主幹		柳瀬 寿
総務部	総務部長	小原 康伸
	総務課長	岩間 吉治
	人事課長	池田 純久
	労務・安全課長	城川 康博
企画部	企画部長	山崎 雅彦
	企画課長	坂田 親信
	目標・評価課長	本田 公治
財務部	財務部長	岩倉 公男
	財務課長	飯嶋 浩恭
	契約課長	川口 幸一
施設部	施設部長	田代 文彦
	施設企画課長	廻 正弘
	施設整備課長	齊藤 正実
	施設管理課長	藤木 政信
学務部	学務部長	荒牧 陸雄
	学生課長	武田 篤郎
	教務課長	柚原 敬三
	入試課長	高浜 佳依
	キャリア支援課長	日和田 伸一
	研究・国際部	研究・国際部長
研究支援課長		北村 武紀
社会連携課長		城 義雄
国際課長		菊地 晋一
学術情報部	学術情報部長	梅原 眞一
	情報企画課長	山崎 信広
	図書課長	永田 正次
医学部附属病院事務部	事務部長	赤塚 善一
	総務・企画課長	黒原 敏博
	経営・管理課長	島田 正俊
	医事課長	江藤 竜一
人文社会科学系事務部	事務長	北村 敏夫
教育学部事務部	事務長	永田 敦
自然科学系事務部	事務長	春山 英夫
生命科学系事務部	事務長	津田 則行

学 部

文 学 部

文学部は、旧制第五高等学校を前身とし、昭和 24 年 5 月に新制熊本大学法文学部文学科として設置されました。その後、昭和 54 年に法文学部を分離改組し、文学部として独立しました。現在の教育・研究組織は、総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科の 4 学科 9 の教育コースを有し、毎年 170 名の学生を迎えています。教育スタッフはおよそ 70 名で、人間・社会・文化にかかわる 23 もの領域にわたって教育研究を行っています。

また、平成 21 年 4 月から「文学部附属永青文庫研究センター」が設置され、研究事業として永青文庫史資料群の

学術的価値の解明と学界への提起、さらに学際的な新研究領域の開拓と組織の構築を目指し、文化事業として同史資料群の学術的・文化的価値を市民向けフォーラム、公開講座の実施等を通じて広く市民に発信するため、文化行政諸機関と連携を図り、事業を推進します。



教 育 学 部

教育学部は、明治 7 年 5 月開校の（県立）熊本師範学校等を前身としており、昭和 24 年 5 月の新制総合大学の熊本大学が設置されたことに伴い、熊本大学教育学部として設置され、現在に至っています。

現在、教育学部には、義務教育の教員を養成する小・中学校教員養成課程、及び特別支援学校教員養成課程、養護教諭養成課程の 4 つの課程と、社会教育及び福祉等の学校教育以外の教育専門家養成を目的とした、生涯スポーツ福祉課程（平成 9 年 4 月設置）及び地域共生社会課程（平成

12 年 4 月設置）が設置されています。

また、「附属教育実践総合センター」では、教育実習関係の指導のほか、教育相談等、特に、教育現場の諸問題に対する対応と実践的研究を行っています。



法 学 部

法学部は、旧制第五高等学校を前身とし、昭和 24 年に新制熊本大学法文学部法学科として設置されました。その後、昭和 54 年に法文学部を分離改組し、法学部として独立しました。平成 15 年度までは法学科と公共政策学科の 2 学科編成としていましたが、大学院法曹養成研究科の設置に伴い、平成 16 年度からは 1 学科（法学科）2 コース制（3 年次から）を採用し、法学と公共政策に関する基本・基礎教育に徹することとしました。

熊本大学法学部の教育目的は、法的知識を基礎として、

法的あるいは政策的に「考える力」「表現する力」「議論する力」を身につけ、現代社会に生起する具体的な問題を解決し得る基礎的能力を育成することにあります。このため 1 年次から 4 年次まで演習科目を必修として開講し、少人数で行き届いた教育を行います。



理 学 部

理学部は、明治 20 年 10 月熊本に設置された第五高等学校の理科と熊本工業専門学校の一部を母体として、昭和 24 年 5 月新制熊本大学の 1 学部として設置されました。

理学部の学科は理学科 1 学科となっています。学生は、入学後の 2 年間で自ら適正を見極めて、志望する教育プログラムを数理科学・物理・化学・地球環境・生物環境の 5 プログラムから選定し、3 年次以降の専門課程に進みます。また、学部スタッフによるチューター制を導入し、一人一人の学生に対してきめ細かな教育サービスを提供しています。

理学部が最も得意とする基礎研究を行う一方、地域や社会のニーズに応じた応用分野の研究にも積極的に取り組んで

います。卒業後の進路は、官公庁、企業、教員などが中心ですが、大学院博士前期課程にも多数の学生が進学しています。



◀蘇類ヒメツリガネゴケの細胞の蛍光写真

医学部

医学部は、医学士教育課程である6年制の医学科と、保健学士教育課程である4年制の保健学科から成っています。前者の卒業生は国家試験を経て医師に、後者の卒業生は同様に看護師、保健師、助産師、放射線技師及び臨床検査技師になります。また、所定の単位を修得すると高等学校教諭一種免許状(看護)を取得できます。

現在キャンパスの再開発が進行中で、平成18年6月には附属病院中央診療棟が、平成21年4月には図書講義棟も完成しました。さらに病棟や外来を整備し、充実した医学教育環境を整えつつあります。

医学科は、明治29年の私立熊本医学校設立以来、1万人を超す卒業生を輩出しています。医学関係の専門教育は、大学院医学薬学研究部の教員が担当しており、先端的な医学研究や臓器別診療の枠組みを基盤とした教育カリキュラムを構築しており、リサーチマインドを持ち人間的で意思疎通能力の高い医師を育てる教育を実施しています。

保健学科は、前身の熊本大学医療技術短期大学部(専攻科助産学特別専攻を含む)と本学教育学部特別教科(看護)教員養成課程が統合され、平成15年10月に設置されました。生命や人間の尊厳に基づく豊かな教養と高度な専門知識・技能を揃え、チーム医療のスタッフとして広く社会に貢献できる資質の高い医療者、研究者、教育者を育成しています。



薬学部

薬学部では、“薬学は医薬を通じて人類の健康に貢献する総合科学である”との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生及び薬剤師の職能等に関わる基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度の薬学的思考力と論理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目指し、知識・技能・態度の3つの観点から最新の講義並びに基礎実習及び臨床実習を行っています。卒業後の進路は、病院・薬局薬剤師、製薬・化学企業、官公庁など多彩ですが、卒業生の半数以上は大学院に進学し、薬学研究者及び高度薬剤師を目指しています。

平成18年度には、薬剤師養成6年制課程として「薬学科」を設置するとともに、従来の4年制学科の特色を活かした研究者養成に特化した「創薬・生命薬科学科」を設置しました。さらに、一流の創薬研究者を養成するとともに医薬品の開発を目指す教育、研究拠点として、日本初の「創薬研

究センター」を設置しました。

また、平成20年度には、育薬を推進する人材育成、薬剤師の生涯教育、職能支援及び地域医療への貢献を行う教育、研究拠点として「育薬フロンティアセンター」を設置しました。



▲薬学部A棟

工学部

工学部は、明治30年に旧制第五高等学校に設立されて以来、百十年の歴史と伝統を誇っています。この間、約3万数千人にも及ぶ卒業生を、産業界を中心に、幅広い分野に送り出しています。また、大学院への進学率も高く、卒業生の半数以上が博士前期課程へ進学しています。現在は7学科を有し、充実した環境のもとに、工学の基礎知識と高度な専門知識のほか、それを多様に応用する能力を養成する教育を行っています。また、ほぼ全ての学科で国際標準の教育プログラムであるJABEE(日本技術者教育認定機構)、あるいは国際標準化機構のISO14001の認定を受け、教育・研究プログラムの国際標準化を進めています。さらに、太陽電池・環境自然エネルギーの寄附講座も設置され、自然エネルギーの利用による環境調和型社会の構築へ対応できる優秀な技術者・研究者の育成にも力を入れています。

附属の研究施設としては、高度な精密新鋭設備を備えた「工学研究機器センター」や、国家的な研究・技術開発方針のもとに設立された「ものづくり創造融合工学教育センター(ものくり工房・まちなか工房)」があり、特色ある教育・研究を行っています。また、関連研究施設として「衝撃・極限環境研究センター」を持ち、世界的にも独自性の高い研究を進めています。



大 学 院

教育学研究科（修士課程）

教育学研究科は、修士課程の大学院研究科として昭和 61 年 4 月に設置され、平成 21 年 4 月から、学校教育実践専攻（学校教育〔教育学・心理学〕、特別支援教育、養護教育の各専修）、教科教育実践専攻（言語系教育〔国語教育・英語教育〕、理数系教育〔数学教育・理科教育〕、社会系教育〔社会科教育〕、生活系教育〔技術教育・家政教育〕、芸術・スポーツ系教育〔音楽教育・美術教育・保健体育〕の各専修）の 2 専攻で構成される新しい組織となりました。

本研究科は、教員の資質向上を目的として、大学卒業者だけでなく、現職教員も受け入れ、教育実践に関する総合的な教育と研究を行っています。なお、教育学研究科を修了した方には修士（教育学）の学位が授与され、教員専修免許状も取得できます。



社会文化科学研究科（博士前期課程・博士後期課程）

社会文化科学研究科は、平成 14 年 4 月に文学部・法学部の専門領域の上に学際的・総合的な独立研究科として博士課程 3 年が設置され、平成 18 年 4 月にはeラーニング専門家の育成を目指した教授システム学（修士課程）が新設されました。また、平成 20 年 4 月からは、これまでの社会文化科学研究科と文学研究科（修士課程）、法学研究科（修士課程）を再編統合し、博士前期課程と博士後期課程より構成される新しい組織となりました。

博士前期課程には、従来型の研究コース（8 コース）と教授システム学に加え、新しく、公共政策、交渉紛争解決、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、文化行政・学芸員、英語教育等の専門職コース（7 コース）が設置され、広く社会的ニーズに応える教育を実現します。

博士後期課程では高度専門職業人と研究者の養成を目指

し、人間文化の諸側面の研究・現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム学専攻」の 3 つに専攻が置かれ、博士前期課程からの進学者だけでなく、社会人、留学生にも門戸を開いています。



自然科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

自然科学研究科は、平成 18 年度から理学部と工学部の全教員が自然科学研究科に所属する大学院重点化と一元化の改組を行い、研究を主軸に据えた教育を行う研究大学院としてスタートしました。学部との連続性により理学と工学の専門性をより深く研究教育する専攻（前期課程 7 専攻と後期課程 4 専攻）と先端的複合・融合新領域を研究教育する専攻（前・後期課程の複合新領域科学専攻）から成っています。

自然科学研究科では、“国際的に魅力ある大学院”を目指して、様々な取り組みを進めています。最近の取り組みとして、平成 19 年度から大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画（GRASIUS）」、「科学技術分野での国際共同教育プログラム（IJEP）」を提供し、また、平成 20 年度には、複合新領域科学専攻を中核としたグローバル COE プログラム「衝撃エネルギー工学グロー

バル先導拠点」が採択され、教育研究両面での国際化を促進しています。その他、技術経営能力を持つ研究開発リーダー育成のための MOT 特別教育コースや平成 19 年度からスタートした国内外の産学官との共同教育を強化する「附属総合科学技術共同教育センター（GJEC）」設置など、現代ニーズに対応した多様な研究教育環境やプログラムを用意しています。



▲（黒髪）総合研究棟

医学薬学研究部

近年の爆発的な生命科学研究の進展により、医学研究分野と薬学研究分野の従来の垣根は実質的に消滅し、学際領域の研究の発展が目覚ましいことから、両分野の融合が必須の時代になりました。この状況に対応するため、従来の医学研究科と薬学研究科を統合し、研究部(教員の研究組織)と教育部(学生の教育組織)に分離した新システムの大学院が平成15年4月に誕生しました。医学薬学研究部は、3部門11講座70研究分野からなる日本最大級の研究特化型医薬系教員組織です。「総合医薬科学部門」では、医学・薬学分野の基盤的な学問体系の深化を目指した研究を、「先

端生命医療科学部門」では移植医療やゲノム創薬など生命科学分野の先端的研究を、「環境社会医学部門」では、「医学・薬学と社会」並びに「疾病と環境」のかかわりを科学的に究明するとともに、生命倫理に関する先導的研究を推進します。生命と医療に関する研究と教育を通じて人類の健康と福祉に貢献することを医学薬学研究部の使命としています。



▲(本荘) 総合研究棟

医学教育部 (修士課程、博士課程)

医学教育部は、平成15年4月、医学研究者・教育者ならびに高度医療人を育成するための、大学院教育に特化した組織として設置されました。医学教育部は、4年制の博士課程と、平成14年度に開設した2年制の修士課程により構成されています。修士課程(医科学専攻)は、医学・生命科学分野の人材育成に対する社会的要請に対処するものであり、4年制大学等の卒業生を対象としており、各学年20名、総計40名が学べ、修了後には博士課程への進学を奨励しています。博士課程では各学年88名、総計352名が学べます。平成20年4月から、先進的な医療人の育成をもめざして、従来の4専攻を「医学」の1専攻に改め、カリキュラムも大幅に改良しました。講義科目、研究の実践

に加え、エイズ、がん、代謝循環病と発生再生医学のコースを設け、セミナー、医学実験講座や臨床実習を含む多彩な教育により30単位を習得し、国際学術誌に受理された研究論文と総合的かつ倫理的な学位論文の完成をもって課程修了としています。医学薬学研究部、医学部附属病院、保健センター、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター及び学外連携研究組織の約80の研究分野や診療部などに所属する教員が、教育を担当します。



▲基礎医学研究棟

保健学教育部 (修士課程)

保健学教育部保健学専攻は、平成20年4月に看護学分野、医用放射線科学分野、検査技術科学分野の3分野を備えた大学院修士課程として設置されました。保健学専攻では、保健・医療・福祉領域における実践的指導者(高度専門職業人)及び教育・研究者の養成を目的として、一般学生ならびに医療現場の社会人でも学びやすい教育課程を編

成しています。募集人員は16名で、修了後は修士(看護学)または修士(保健学)の学位が取得できます。



▲医学部保健学科E棟

薬学教育部 (博士前期課程、博士後期課程)

薬学領域の大学院教育をさらに充実させるため、平成15年4月より大学院の教育組織として薬学教育部が設置されました。薬学教育部では、医学薬学研究部の教員に加えて発生医学研究所、生命資源研究・支援センター及び医学部附属病院などの教員が教育に当たります。この教員組織の特色を活かして、動物実習やゲノム創薬学・遺伝学特論、生命環境倫理学特論など薬学系と医学系の教員が連携して行う特色あるプログラムを多数用意しています。薬学教育部では、学部教育で培われた基礎薬科学を基盤にして、生命科学研究、医薬品の創製、臨床及び環境衛生行政など広範な分野で自立して指導性を発揮できる、薬学研究者や指導的立場に立つ薬剤師など高度な薬の専門家の育成を目指します。

薬学教育部附属薬用植物園では、薬用植物・生薬・漢方薬を通じた教育・研究・啓発を目的とし、標本園と樹木園約6,000㎡に、薬用植物など約1,300種を栽植しています。又、

栽培圃場約1,000㎡に、研究材料としてハナシノブ、ミシマサイコ、サツマイモ等を栽培、及び各種薬用植物の育種を行っています。研究は、漢方薬・有用植物を科学することを目的に、漢方薬のラジカル消去の解明、阿蘇・ヒマラヤ等の有用植物の分子評価、希少植物の保護と環境保全等を行っています。教育・啓発は、薬用植物の育種・栽培・分類、薬用植物・生薬・漢方薬の講義・観察会・セミナー・講演会を通じ、薬用植物・生薬・漢方薬・臨床生薬学の研究者及び専門家の育成、さらには、一般の方々への薬用植物・漢方薬の知識の啓発を行っています。



▲大江総合研究棟



▲薬用植物園

大 学 院

法曹養成研究科（法科大学院の課程）

法曹養成研究科は、地域特有の法的ニーズに応えると同時に、グローバルな法的諸問題を解決する能力をもつ、21世紀を担う法曹の養成を目的として、平成16年4月に設置されました。学生定員は30名（3年標準コース20名程度、2年短縮コース10名程度）、専任教員19名（うち実務家教員6名）です。法学教育、司法試験、司法修習というプロセスとしての法曹養成を重視して、授業科目を「法律基本科目群」、「法律実務基礎科目群」、「基礎法学・隣接科目群」、「展開・先端科目群」の4大科目群に分け、段階的・体系的なカリキュラムを編成し、理論と実務を架橋する実践的教育、新しい法的ニーズにも対応する特色ある教育を行っています。

また、臨床法学の教育と研究を専門的に担う臨床部門として、「附属臨床法学教育研究センター」を設置しています。本センターは、法律問題をより身近、実践的に学ぶ場として、街中に開設されています。本センターに附置している弁護士法人法律事務所と連携して、リーガル・クリニックなど学生の臨床教育や教員の実務研修のほか、大学の地域貢献を目的として県内各地で無料法律相談を行っています。



専攻科・別科

特別支援教育特別専攻科

本専攻科は、現職教員や他分野の教員免許状をもつ、本学及び他大学卒業生を対象に、充実した特別支援教育に関する専門教育を施して、特別支援学校一種、または特別支援学校専修免許状の所要資格を得させ、特別支援教育に関する専門的な知識を有する人材を育成しています。



養護教諭特別別科

本別科は、看護師の免許を受けている者や取得見込みの者を対象に、資質の優れた養護教諭を養成することを目的としています。カリキュラムは一般教育科目・養護専門科目・教職専門科目で構成され、学生は理論と技術をバランスよく学習することができます。



研 究 所

発生医学研究所

発生医学研究所は、発生医学（分子遺伝学・分子生物学・細胞生物学などを基盤として発生学的視点から生命科学と医学を融合する学問領域）の統合的な研究推進を図ります。本研究所は、平成21年4月に発生医学研究センター（平成12年4月設置）の部門・分野を一新し、構成員を再配置して、発展的に研究所に改組したものです。

本研究所は、発生制御部門・幹細胞部門・器官構築部門の3部門から構成され、その中に12の専任分野、3つの客員分野、及び3つの研究担当を設置しています。発生制御部門では、発生機構及び疾患発症の防御機構を分子・細胞の観点から解明することを、幹細胞部門では、ES細胞・

iPS細胞・組織幹細胞等の制御機構解明を再生医学に展開することを、器官構築部門では、個体の組織・器官発生を制御する基本原理を医学的視点から解明することをめざしています。分子、細胞、組織、器官、個体へと連続する観点から、発生医学研究を統合的に推進します。



機構

大学院先導機構

本学は、優れた研究環境を確保し学術研究を推進することにより、国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構築を目指しています。そのために、大学院先導機構では、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域

の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点の形成を推進しています。

また、それを通じて、新しい COE、新研究センター、新大学院専攻等を創出し、もって本学の教育研究活動の充実発展及び変革に寄与することを目指しています。

イノベーション推進機構

イノベーション推進機構は、本学の知的・人的・物的資源を最大限に活用し、イノベーション創出のための産学官連携を積極的に推進し、国際的に優れた特許を生み出し、国際競争力につながる知的財産の活用を図るとともに、地域

における技術開発・技術教育の振興、ベンチャー企業の起業家の育成及び起業化の支援並びにこれらに係る高度な人材の育成を目的としています。

国際化推進機構

国際化推進機構は、従来設置していた「留学生センター」を発展的に改組し、国際的競争力の強化に向け全学的に取り組む組織体として平成 21 年 1 月 1 日に設置されました。学長を機構長とし、国際化推進機構会議、国際化推進運営会議、国際化推進センター、国際戦略室で構成されています。

学部、研究科等及び教員個人の国際交流・共同研究活動

の支援、留学生の生活及び就職支援、本学学生の留学及び教職員の海外派遣時の支援、留学生対象の日本語教育及び語学教育プログラムの開発・実施等を推進し、熊本大学が国際的に存在感のある「グローバルなアカデミックハブ（拠点大学）」となることを目指します。

学内共同教育研究施設

総合情報基盤センター

全学の情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織です。

計算機援用教育研究部門、メディア情報処理研究部門、ネットコミュニケーション研究部門の三つの研究部門からなり、それぞれ情報メディア通信を利用した教育システムの研究、学術情報コンテンツの作成公開に関する研究、情報セキュ

リティに関する研究などを集めています。全学の学生に対して情報基礎教育を実施し、本学の全卒業生に対して相当レベルのコンピュータ技術の修得を保証しています。また、全学に 10 ギガビットネットワークを通して約 1,350 台のパソコン端末を提供し、さらに、全学無線 LAN によってどこでもインターネットに接続できる環境などを提供しています。

国際化推進センター

副学長（国際交流担当）をセンター長とする国際化推進機構の中核組織です。国際化推進機構会議等で決定された事項の実施を担当し、「国際交流支援部門」及び「国際語学部門」に分かれ、教育における国際的標準化、研究にお

ける国際的卓越性を持つこと、留学生の受入れと支援、日本人学生・教職員の海外派遣の促進、学際的・国際的教育研究交流の活発化などを達成するための多彩な施策を展開します。

大学教育機能開発総合研究センター

大学教育機能開発総合研究センターは、熊本大学の教養教育を含む大学教育について調査・研究・開発を行なうとともに、教養教育の実施に関し教養教育実施機構と有機的に連携して期待される役割を果たし、本学の教育活動の充実発展に寄与することを目的としています。

主な業務としては、例えば、教養教育のカリキュラム開発、

教養教育及び専門教育の有機的連携、学部教育及び大学院教育との連携、CALL 教育、教育能力向上のための方策の開発、効果的な教授法の開発・支援、教育活動評価方法の開発・支援、教養教育の円滑かつ有効的な実施システムの開発、学生の学習・生活支援システムの開発などがあげられます。

政策創造研究教育センター

政策創造研究教育センターは、熊本大学が有する知的・人的・物的資源を利用して、地域社会の課題解決に向けた研究や政策提言を行うシンクタンク機能を発揮するととも

に、さらに地域社会を担う人材の育成という生涯学習機能を果たすことで、良き地域社会の形成に貢献することを目指しています。

学内共同教育研究施設

五高記念館

五高記念館は旧制第五高等学校の本館及び隣接する化学実験場を活用した大学博物館です。建物は国の重要文化財指定を受けています。本館の内部は旧制第五高等学校に関するさまざまな高等教育史・資料を展示し、講演会や講座、

体験学習会、コンサートなども実施しています。学芸員養成課程の博物館実習の受け入れや、広く博物館に関するレファレンスサービスも行っており、本学における生涯学習・地域医療連携の拠点施設の一つとなっています。

eラーニング推進機構

eラーニング推進機構は、熊本大学におけるeラーニング推進・支援体制の確立を目指し、様々な活動を展開しています。

eラーニングコンテンツの開発と開発支援を行うため、「eラーニング全般に関するサポート窓口の一体化」、「全学

的視野に立ったプロジェクトタイプの効率的開発」、「インストラクショナルデザインに基づく教育効果の高い教材開発」、「評価、表彰、著作権・使用权、管理・システム連携」に重点を置き、全学的な強い連携体制のもとで推進しています。

沿岸域環境科学教育研究センター

平成13年4月、学内共同教育研究施設として発足した沿岸域環境科学教育研究センターは、日本最大級の干潟で知られる有明海・八代海を中心とする沿岸域環境に関する基礎科学、応用科学などの研究を行い、地域社会へ貢献することを目指しています。主な研究内容としては、干潟沿岸

域における生態系の解明、持続可能な水産資源の保全・開発、自然調和型の沿岸域の保全・開発・防災などがあげられます。また海洋施設として、天草に合津マリンスターションを持っており、学内外の学生の臨海実習をはじめとする環境教育などにも広く貢献しています。

衝撃・極限環境研究センター

衝撃・極限環境研究センターでは、衝撃超高压、静的超高压、極低温、強磁場、超重力場をはじめとする極限環境をつくり出し、そこに固体や液体を置いた場合の状態や次世代半導体開発などについて研究しています。さらにそれを用いた新材料の開発、複合化させた各種の極限環境を利用した新しい凝縮体の解明、その応用技術の開発など、研究分野は無敵大の広がりを見せています。

本センターは、国内の大学では唯一、爆薬・衝撃銃等主

要な衝撃エネルギーを全て利用することが可能な総合実験施設を持っているため、国内外から注目を集めています。海外の著名な研究機関との間に学術交流協定を結んでおり、留学生の受け入れや研究者の派遣・受け入れなどの交流も盛んです。国際的視野に立った先導的研究の推進と、地域や産学官の交流をさらに深め、社会的ニーズを常に意識した先端的科学技術研究の発展を目指しています。

生命資源研究・支援センター

平成15年度からスタートした生命資源研究・支援センターは、熊本大学における研究資源に関する開発研究等を行なうとともに、研究資源及び研究資源情報をベースとした諸科学分野の教育研究のさらなる発展を目的として活動しています。

主な業務としては、遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、データベースの構築・解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験・機器分析実験などの研究、情報提供並びに技術指導などがあげられます。

エイズ学研究センター

エイズ学研究センターは、日本の大学では初めてエイズ専門のセンターとして平成9年の設立以来、医学薬学研究部のエイズ研究分野や、東京の国立国際医療センターと連携をとりながら、エイズ撲滅を目指して最先端の研究を行って

います。特に、免疫を中心とした研究に焦点を絞り、新たな治療法や予防法の開発を目指して、エイズとの戦いを続けています。

バイオエレクトロニクス研究センター

平成19年10月に学内共同教育研究施設として設置された医薬理工の連携・融合による日本国内唯一のバイオエレクトロニクスの研究センターです。「バイオエレクトロニクス」とは、ナノ秒オーダーの瞬間的電気エネルギーであるパルスパワーをバイオに作用させて、食品、環境、医療を研究する異分野融合型の新しい学問分野です。本分野の基礎研究を

進展することにより、社会の重要な課題である水浄化等の環境分野、殺菌等の食品分野、がん治療等の医療分野にも大きな貢献が期待されるとともに新たな産業の創出に繋げることを目指しています。そして、世界における中核研究センターとして、世界の研究をリードしています。

環境安全センター

本学の教育研究活動等における教職員及び学生等の安全を確保するとともに、教育研究等の活動に伴い発生する廃

液等廃棄物の適正な管理及び処理並びに環境安全に係る啓発活動等を図ります。

その他の組織

教養教育実施機構

教養教育実施機構は、大学教育研究センターの大学教育機能開発総合研究センターへの改組に伴い平成 15 年 4 月に設置され、本学の全教員の協力で運営されている組織です。

本機構は、教務委員会及び大学教育機能開発総合研究センターと有機的に連携して、本学の教養教育を円滑に運営・実施することを目的としています。

学外オフィス

熊本大学東京リエゾンオフィス



▲東京リエゾンオフィス

開設：平成 16 年 4 月

業務内容：①産学連携の支援

②本学の教育研究活動の情報発信

③入試情報の発信及び学生の就職活動支援

④同窓会組織との連携活動

⑤各種セミナー及び会議等の開催

郵便番号：〒108-0023

住所：東京都港区芝浦 3-3-6

キャンパス・イノベーションセンター 6 階 リエゾン室 608

TEL・FAX：03-5440-9093

E-mail：kuma-u.tokyo@friend.con.ne.jp

開館時間：平日 9：00～16：00

休館日：土・日曜日、祝祭日、年末年始（12月29日～1月3日）

熊本大学上海オフィス



▲上海オフィス

開設：平成 17 年 10 月

業務内容：①交流協定校等の学生交流・学術交流の促進

②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援

③産学官国際連携活動の促進

④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援

⑤同窓会の支援拠点

郵便番号：〒200051

住所：上海市遵義路 107 号安泰大廈 7 楼 704 号室

T E L：+86-021-6237-5673

F A X：+86-021-6237-5685

E-mail：adrian@kumamoto-u.ac.jp

開館時間：平日 8：30～17：30（12：00～13：00 は昼休み）

休館日：土・日曜日及び中国における祝祭日

熊本大学韓国 KAIST オフィス



▲韓国 KAIST オフィス

開設：平成 20 年 9 月

業務内容：①学術協力の推進

②両校合同研究シンポジウム開催支援

③大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援

郵便番号：〒305-701

住所：373-1 Kusong-dong, Yusong-gu, Taejon, Korea

（韓国科学技術院 Biomedical Research Center 内）

寄附講座

奨学を目的とする民間等からの寄附により設置・運営し、教育研究の充実をはかります。

(H3.4～H21.4 現在)

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附者
医学部附属病院	循環器臨床研究先端医療寄附講座	平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社 バイエル薬品株式会社 田辺三菱製薬株式会社 塩野義製薬株式会社 シェリング・プラウ株式会社 日本セルヴィエ株式会社 アステラス製薬株式会社
医学部附属病院	地域医療システム学寄附講座	平成 21 年 1 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	熊本県
医学部附属病院	新生児学寄附講座	平成 21 年 1 月 1 日～ 平成 25 年 12 月 31 日	医療法人社団愛育会 福田病院
医学部附属病院	機能神経外科先端医療寄附講座	平成 20 年 7 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	医療法人社団北斗会 北斗病院
大学院自然科学研究科	電力フロンティア講座	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	株式会社 九州電力
医学部附属病院	心血管治療先端医療寄附講座	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社 テルモ株式会社 株式会社カネカメディックス USCI ジャパン株式会社 日本ライフライン株式会社 アポット バスキャラー ジャパン株式会社 セント・ジュード・メディカル株式会社 ジーエムメディカル株式会社 アイティーアイ株式会社 株式会社ネオテック
大学院医学薬学研究部	感染制御学（肥後銀行）寄附講座	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日	株式会社 肥後銀行
医学部附属病院	不整脈先端医療寄附講座	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日	日本ガイダント株式会社 日本光電工業株式会社 フクダ電子株式会社 株式会社ゲッツブラザーズ 日本ライフライン株式会社 日本メドトロニック株式会社 株式会社ネオテック 医療法人田中会 武蔵ヶ丘病院 医療法人東陽会 東病院 医療法人社団鶴友会 鶴田病院 医療法人社団イチイ会 小沢医院 医療法人 永田会 医療法人社団 仁誠会
薬学部	医薬高分子学寄附講座	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	ニプロ株式会社
薬学部	先端 DDS 学寄附講座	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	株式会社 LTT バイオフーマ
工学部	太陽電池・環境自然エネルギー寄附講座	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	富士電機システムズ株式会社
大学院医学薬学研究部	感染症阻止学寄附講座	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	財団法人化学及血清療法研究所
大学院医学薬学研究部	画像診断解析学寄附講座	平成 15 年 10 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン
薬学部	病態薬効解析学寄附講座	平成 3 年 10 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日	阿蘇製薬株式会社

医学部附属病院

附属病院は、診療科、薬剤部、看護部及び中央診療施設等を有し、病床数843床（一般病床793床、精神病床50床）で、1日平均の外来患者数は1,200人を超えています。

現在、21世紀の医学、医療を担うに足る附属病院の完成を目指し、新病棟の建設を行っており、先進医療と全人的包括的医療を兼ね備えた総合的診療体制の確立を推進しています。その一環として、平成16年1月から診療内容も臓器別・系統別診療体制へ移行したほか、都道府県がん診療連携拠点病院として熊本県のがん医療水準の向上に取り組んでおります。

理念

本院は、患者本位の医療の実践、臨床医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。

基本方針

- ・患者の主訴・希望・期待・要求を尊重する医療の実践
- ・適切で安全安心と高信頼性の医療サービスを仁恵の心で提供
- ・優れた医療人の育成
- ・先進医療の開発と推進

診療科

●内科部門

<診療科名>

呼吸器内科／消化器内科／血液内科
膠原病内科／腎臓内科
代謝・内分泌内科／循環器内科
神経内科

●成育医療部門

<診療科名>

小児科／発達小児科／産科

●放射線診療部門

<診療科名>

画像診断・治療科／放射線治療科

●外科部門

<診療科名>

心臓血管外科／呼吸器外科
消化器外科／乳腺・内分泌外科
小児外科／移植外科／泌尿器科
婦人科

●感覚・運動部門

<診療科名>

整形外科／皮膚科／形成・再建科
眼科／耳鼻咽喉科・頭頸部外科
歯科口腔外科

●脳・神経・精神部門

<診療科名>

こころの診療科／神経精神科
脳神経外科／麻酔科

中央診療施設等

中央検査部	がんセンター	総合臨床研修センター	総合診療部	リハビリテーション部
救急部	中央手術部	地域医療連携センター	光学医療診療部	感染免疫診療部
病理部	中央材料部	ME機器センター	周産母子センター	治験支援センター
血液浄化療法部	輸血・細胞治療部	中央放射線部	集中治療部	先端医療支援センター
地域医療支援センター				

医療情報経営企画部

薬剤部

看護部

医療安全管理部

医療技術部

事務部



▲各診療科等の実習に対応できる臨床シミュレーションシステム



▲平成21年6月に（財）日本医療機能評価機構から病院機能評価の認定を受けました



▲中央検査部では平成18年8月にISO15189を取得

附属図書館

附属図書館は、中央館・医学系分館・薬学部分館で構成され、それぞれのキャンパスにおける教育研究活動を支援する情報基盤の1つとして活動しています。ネットワークを通じて利用できる電子図書館的サービス（各種情報検索、電子ジャーナル、図書発注、文献複写依頼等）の提供など、

いつでも利用できる図書館となっています。また、開かれた大学の図書館として、一般市民への貸出、蔵書目録のインターネットへの公開など、地域社会に対する学術情報提供の拠点としても機能しています。

蔵書類

(H21.3.31 現在)

		単位	中央館	医学系分館	薬学部分館	合計
図書	和書(蔵書数)	冊	719,625	72,043	16,035	807,703
	洋書(蔵書数)		356,168	109,324	22,602	488,094
	合計		1,075,793	181,367	38,637	1,295,797
雑誌	和書	種類	10,370	2,346	576	13,292
	洋書		4,019	2,593	445	7,057
	合計		14,389	4,939	1,021	20,349
入館者数	人	378,849	94,582	56,806	530,237	
貸出冊数	冊	55,124	5,810	1,231	62,165	
文献複写数(相互利用)	受付依頼	件	1,416	2,305	439	4,160
		件	3,269	1,842	258	5,369
座席数	席	665	210	58	933	



▲南棟雑誌コーナー



▲パソコンコーナー

貴重資料

文庫名	内容
阿蘇家文書	阿蘇家旧蔵の中世以降の古文書類(国指定重要文化財)
細川家北岡文庫	肥後藩政に関する資料
時習館文庫	旧藩校時習館の典籍類
松井文庫	旧松井男爵家旧蔵の古文書典籍類
菅野文庫	菅野是政氏旧蔵の幕末期の蘭書
落合文庫	落合東郭氏旧蔵の漢籍類
柚原文庫	柚原益樹氏旧蔵の支那哲学関係漢籍類
ポーター文庫	ウィリアム・ポーター氏五高在職当時の所蔵書
八雲文庫	小泉八雲に関する作品・伝記・評論の集積
永松文庫	永松譲一氏旧蔵のゲーテに関するコレクション
仲光家文庫	旧熊本藩士、仲光家に伝わった古文書・典籍類
横井小楠文書	横井小楠に関する古文書・古記録類



▲八雲文庫「ちりめん本」



▲永青文庫寄託「源氏物語」

全国共同利用大型資料（人文・社会科学系）

資料名	内容
英国議会資料	IPU BLUE BOOKS.1,000Vols. 19世紀英国議会報告書の中から、主要な社会・政治的資料を1,000巻にまとめたもの
旧幕府引継書	国立国会図書館が所蔵している旧江戸幕府の町奉行所関係書類を中心とした史料(マイクロフィルム 925リール)
SYNTHESE LIBRARY	認識論・論理学・社会哲学とその関連領域の最新史料 135巻
民国二十年代中国大陸土地問題資料	1932年に国民政府によって中央政治学校内に設置された地政学院の研究生が2年にわたって行った実地調査の報告書(全200冊)
シェイクスピア研究書コレクション	英国の文学批評家であるフランク・カーモード教授旧蔵のシェイクスピア研究書コレクション 805点
少数民族と移出入民：地球規模の現象と課題	世界の少数民族に関する民族誌、少数民族問題の社会学的研究、地球レベルでの移民と移動に関する研究及び書誌1セット(462冊 148リール)
米田家文書	熊本藩第二家老米田家の近世初期・中期及び幕末期の文書群126点、書類約400綴

学術刊行物

(平成 20 年度)

部局名	文献誌名	発行回数
文 学 部	文学部論叢(総合人間学篇、歴史学篇、文学篇、コミュニケーション情報学篇)	各篇、年1回
教 育 学 部	熊本大学教育学部紀要(自然科学編、人文科学編) 熊本大学教育実践研究	年1回 年1回
法 学 部	熊本法学 人文社会論集	年4回 年1回
理 学 部	Kumamoto Journal of Mathematics Physics Reports of Kumamoto University Kumamoto Journal of Science [Earth Sciences]	年1回 2年に1回 年1回
医 学 部	Kumamoto Medical Journal 熊本大学医学部保健学科紀要	休刊 年1回
工 学 部	熊本大学工学部紀要 工学研究器械センター報告(※Web上で公開)	休刊 年1回
社会文化科学研究科	熊本大学社会文化研究	年1回
法曹養成研究科	熊本ロージャーナル	年2回
大学教育機能開発 総合研究センター	大学教育	年1回
衝撃・極限環境研究センター	熊本極低温 衝撃・極限環境研究センター報告書	年1回 2年に1回

熊本大学学術出版物助成事業

本事業は、本学における教育研究を推進するため、本学教員の研究成果を出版物として刊行することを奨励し支援するために、平成 17 年度からはじまった本学独自の助成事業です。

(平成 20 年度)

名 称	申請者	所 属
Explosion and Shock Wave	伊東 繁	衝撃・極限環境研究センター
入門期のコミュニケーションの形成過程と言語発達 ～実践的実証的研究～	河野 順子(共著)	教 育 学 部
日本近世社会形成史論—戦国時代論の射程	稲葉 継陽	社会文化科学研究科
「地域の食文化」に視点をあてた食育の研究	桑畑 美沙子	教 育 学 部
混声合唱とオルガンのための「じゅわんさまの島」	國枝 春恵	教 育 学 部
グループホームにおける認知症高齢者ケアと質の探究	永田 千鶴	医 学 部 保 健 学 科
癒しのためのヴァイオリン名曲集(CD 2 枚組み)	吉永 誠吾	教 育 学 部
ハーン曼荼羅	西川 盛雄(共著)	教 育 学 部
漱石と世界文学	西槇 偉(共著)	文 学 部
国家と大衆芸能 軍事講談師美當一調の軌跡	安田 宗生	文 学 部

「所属」は採択当時の所属及び名称。

役員等数・職員数

役員等数

学 長	理 事	監 事	副学長 (教員が兼務)
1	6	2	2

職員数

(H21.5.1現在)

区 分	教 員																		事務・技術 職員等			合 計					
	教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			教諭等			教員合計								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文 学 部	24	3	27	28	5	33	2	1	3										54	9	63				54	9	63
教 育 学 部	42	3	45	34	17	51	3	1	4							50	33	83	129	54	183	3	0	3	132	54	186
法 学 部	13	0	13	12	5	17							0	1	1				25	6	31				25	6	31
理 学 部																			0	0	0	3	0	3	3	0	3
医 学 部 保 健 学 科	17	9	26	6	4	10	1	3	4	4	13	17	0	1	1				28	30	58				28	30	58
薬 学 部	2	0	2	0	1	1	1	0	1	1	0	1							4	1	5				4	1	5
工 学 部				1	0	1													1	0	1	39	3	42	40	3	43
大学院社会文化科学研究科	9	1	10	2	2	4				0	1	1							11	4	15				11	4	15
大学院自然科学研究科	103	1	104	70	4	74	7	0	7	40	3	43							220	8	228				220	8	228
大学院医学薬学研究部	56	3	59	43	3	46	15	0	15	72	11	83	2	0	2				188	17	205	7	4	11	195	21	216
大学院法曹養成研究科	13	1	14	2	2	4													15	3	18				15	3	18
保 健 セ ン タ ー	1	0	1	1	0	1				0	1	1							2	1	3	0	2	2	2	3	5
発 生 医 学 研 究 所	9	1	10	3	0	3	1	0	1	10	3	13							23	4	27	7	2	9	30	6	36
イノベーション推進機構	3	0	3																3	0	3				3	0	3
総合情報基盤センター	3	0	3	2	0	2				2	0	2							7	0	7	3	0	3	10	0	10
国際化推進センター	1	0	1	1	0	1	1	2	3										3	2	5				3	2	5
大学教育機能開発総合研究センター	2	0	2	3	1	4													5	1	6				5	1	6
政策創造研究教育センター	2	0	2	2	0	2													4	0	4				4	0	4
五 高 記 念 館				1	0	1													1	0	1				1	0	1
eラーニング推進機構	1	0	1	1	0	1													2	0	2	1	0	1	3	0	3
沿岸域環境科学教育研究センター	3	0	3	2	0	2													5	0	5	1	0	1	6	0	6
衝撃・極限環境研究センター	4	0	4	2	0	2				1	0	1							7	0	7	1	0	1	8	0	8
生命資源研究・支援センター	2	0	2	5	1	6				3	1	4	1	0	1				11	2	13	6	3	9	17	5	22
エイズ学研究センター	3	0	3	2	0	2	1	0	1	1	0	1							7	0	7				7	0	7
バイオエレクトロクス研究センター	5	0	5	1	0	1													6	0	6				6	0	6
環 境 安 全 セ ン タ ー				1	0	1													1	0	1				1	0	1
埋 蔵 文 化 財 調 査 室				1	0	1				0	1	1							1	1	2				1	1	2
附 属 病 院	2	0	2	6	0	6	31	2	33	58	10	68							97	12	109	59	440	499	156	452	608
事 務 部 門																						313	125	438	313	125	438
合 計	320	22	342	232	45	277	63	9	72	192	44	236	3	2	5	50	33	83	860	155	1,015	443	579	1,022	1,303	734	2,037

学生・生徒・児童及び幼児数

学部

(H21.5.1現在)

学 科・課 程	入学 定員	総定員	現 員																				
			1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			5 年次			6 年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	170	700	51	150	201	39	142	181	48	162	210	78	148	226							216	602	818
総合人間学科	55	220	12	50	62	13	45	58	13	56	69	16	44	60							54	195	249
歴史学科	35	140	14	25	39	15	23	38	18	25	43	27	19	46							74	92	166
文学科	50	200	17	44	61	7	47	54	11	50	61	20	48	68							55	189	244
コミュニケーション情報学科	30	120	8	31	39	4	27	31	6	31	37	11	34	45							29	123	152
人間科学科												3	2	5							3	2	5
地域科学科												1	1	2							1	1	2
(学部共通)		20																					
教育学部	290	1,160	148	170	318	136	172	308	132	183	315	165	179	344							581	704	1,285
小学校教員養成課程	110	440	61	53	114	56	57	113	52	68	120	76	57	133							245	235	480
中学校教員養成課程	70	280	46	35	81	38	40	78	42	39	81	44	40	84							170	154	324
特別支援学校教員養成課程	20	60	8	15	23	6	16	22	4	16	20										18	47	65
養護教諭養成課程	30	120		34	34		33	33		33	33		35	35								135	135
地域共生社会課程	20	80	9	13	22	8	14	22	11	11	22	12	14	26							40	52	92
生涯スポーツ福祉課程	40	160	24	19	43	28	12	40	23	16	39	25	17	42							100	64	164
養護学校教員養成課程		20		1	1							8	16	24							8	17	25
法学部	210	860	111	105	216	119	118	237	109	112	221	138	110	248							477	445	922
法学科	210	840	111	105	216	119	118	237	109	112	221	126	108	234							465	443	908
公共政策学科												12	2	14							12	2	14
(学部共通)		20																					
理学部	190	760	140	62	202	147	63	210	130	63	193	167	62	229							584	250	834
理学科	190	760	140	62	202	147	63	210	130	63	193	157	62	219							574	250	824
生物科学科												1	1	2							1	1	2
数理科学科												5	5	10							5	5	10
物質化学科												4	4	8							4	4	8
医学部	254	1,218	139	121	260	136	145	281	110	146	256	123	145	268	68	35	103	58	33	91	634	625	1,259
医学科	110	610	87	30	117	90	21	111	71	27	98	81	26	107	68	35	103	58	33	91	455	172	627
保健学科	144	576	52	91	143	46	124	170	39	119	158	42	119	161							179	453	632
(保健学科共通)		32																					
薬学部	90	360	59	41	100	52	40	92	50	44	94	56	44	100							217	169	386
薬学科	55	220	27	34	61	28	26	54	29	25	54	26	31	57							110	116	226
創薬・生命薬科学科	35	140	31	7	38	24	14	38	19	19	38	25	12	37							99	52	151
薬科学科			1	1	2				2	2	4	5	1	6							8	1	9
工学部	513	2,112	462	76	538	470	66	536	504	85	589	722	89	811							2,158	316	2,474
物質生命化学科	80	320	55	31	86	60	25	85	59	32	91	67	29	96							241	117	358
マテリアル工学科	46	184	43	3	46	46	2	48	48	4	52	42	8	50							179	17	196
機械システム工学科	97	388	102	2	104	101	1	102	111	2	113	109	2	111							423	7	430
社会環境工学科	71	284	65	11	76	67	8	75	64	13	77	72	15	87							268	47	315
建築学科	56	224	45	15	60	40	18	58	47	18	65	51	16	67							183	67	250
情報電気電子工学科	153	612	145	11	156	147	9	156	165	12	177	169	10	179							626	42	668
数理工学科	10	40	7	3	10	9	3	12	10	4	14	12	3	15							38	13	51
環境システム工学科												44	4	48							44	4	48
知能生産システム工学科												72	1	73							72	1	73
電気システム工学科												39	39	78							39	39	78
数理情報システム工学科												45	1	46							45	1	46
(学部共通)		60																					
合 計	1,717	7,170	1,110	725	1,835	1,099	746	1,845	1,083	795	1,878	1,449	777	2,226	68	35	103	58	33	91	4,867	3,111	7,978

外国人留学生を含む。

学生・生徒・児童及び幼児数

大学院 (修士課程・博士前期課程)

(H21.5.1現在)

研究科・専攻	入学定員	総定員	現 員								
			1 年次			2 年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学研究科 (修士)						4	5	9	4	5	9
人間科学専攻						1	1	2	1	1	2
地域科学専攻						2	4	6	2	4	6
歴史学専攻						1		1	1		1
法学研究科 (修士)						2	2	4	2	2	4
法学公共政策学専攻						2	2	4	2	2	4
社会文化科学研究科 (修士)						7	2	9	7	2	9
教授システム学専攻						7	2	9	7	2	9
教育学研究科 (修士)	47	94	19	23	42	26	33	59	45	56	101
学校教育実践専攻	13	13	4	10	14				4	10	14
教科教育実践専攻	34	34	15	13	28				15	13	28
学校教育専攻		5				2	7	9	2	7	9
特別支援教育専攻		5				3	8	11	3	8	11
教科教育専攻		34				21	13	34	21	13	34
養護教育専攻		3					5	5		5	5
社会文化科学研究科 (博士前期)	76	146	44	46	90	46	37	83	90	83	173
公共政策学専攻	13	23	3	4	7	9	6	15	12	10	22
法学専攻	12	21	8	4	12	5	3	8	13	7	20
現代社会人間学専攻	18	36	8	17	25	10	5	15	18	22	40
文化学専攻	18	36	10	14	24	10	17	27	20	31	51
教授システム学専攻	15	30	15	7	22	12	6	18	27	13	40
自然科学研究科 (博士前期)	392	784	399	51	450	399	63	462	798	114	912
理学専攻	100	200	82	28	110	92	28	120	174	56	230
複合新領域科学専攻	12	24	15		15	13	1	14	28	1	29
物質生命化学専攻	43	86	57	10	67	43	10	53	100	20	120
マテリアル工学専攻	25	50	22	1	23	27		27	49	1	50
機械システム工学専攻	57	114	64	1	65	65		65	129	1	130
情報電気電子工学専攻	81	162	86	3	89	91	6	97	177	9	186
社会環境工学専攻	38	76	40	1	41	38	8	46	78	9	87
建築学専攻	36	72	33	7	40	30	10	40	63	17	80
医学教育部 (修士)	20	40	25	14	39	9	13	22	34	27	61
医科学専攻	20	40	25	14	39	9	13	22	34	27	61
保健学教育部 (修士)	16	32	9	7	16	11	18	29	20	25	45
保健学専攻	16	32	9	7	16	11	18	29	20	25	45
薬学教育部 (博士前期)	69	138	53	41	94	54	33	87	107	74	181
分子機能薬学専攻	42	84	29	16	45	31	9	40	60	25	85
生命薬科学専攻	27	54	24	25	49	23	24	47	47	49	96
合 計	620	1,234	549	182	731	558	206	764	1,107	388	1,495

外国人留学生を含む。

学生・生徒・児童及び幼児数

大学院（博士課程・博士後期課程）

(H21.5.1現在)

研究科・専攻	入学定員	総定員	現 員																	
			1年次			2年次			3年次			4年次			合計					
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
医学研究科（博士）																				
脳・免疫統合科学系専攻														1	1			1	1	
社会文化科学研究科（博士後期）	15	38	7	17	24	10	9	19	20	17	37							37	43	80
人間・社会科学専攻	6	12	3	9	12	4	5	9										7	14	21
文化学専攻	6	16	1	6	7	2	3	5	6	11	17							9	20	29
教授システム学専攻	3	6	3	2	5	4		4										7	2	9
公共社会政策学専攻		4				1	1	1	14	6	20							14	7	21
自然科学研究科（博士後期）	62	186	66	15	81	60	7	67	88	18	106							214	40	254
理学専攻	10	30	14	1	15	10	2	12	12	3	15							36	6	42
複合新領域科学専攻	18	54	27	7	34	13	2	15	20	4	24							60	13	73
産業創造工学専攻	14	42	9	1	10	11	2	13	11	2	13							31	5	36
情報電気電子工学専攻	10	30	12	2	14	15	1	16	13	4	17							40	7	47
環境共生工学専攻	10	30	4	4	8	11		11	11	3	14							26	7	33
生産システム科学専攻									2		2							2		2
システム情報科学専攻									8	2	10							8	2	10
環境共生科学専攻									8		8							8		8
物質・生命科学専攻									3		3							3		3
医学教育部（博士）	88	352	48	17	65	48	18	66	58	14	72	73	19	92	227	68	295			
医学専攻	88	176	48	17	65	48	18	66							96	35	131			
生体医科学専攻		52							4	2	6	8	3	11	12	5	17			
病態制御学専攻		44							10	1	11	14	2	16	24	3	27			
臨床医科学専攻		62							39	7	46	44	10	54	83	17	100			
環境社会医学専攻		18							5	4	9	7	4	11	12	8	20			
薬学教育部（博士後期）	31	93	13	4	17	18	6	24	12	4	16				43	14	57			
分子機能薬学専攻	18	54	9		9	10	4	14	9	3	12				28	7	35			
生命薬科学専攻	13	39	4	4	8	8	2	10	3	1	4				15	7	22			
合 計	196	669	134	53	187	136	40	176	178	53	231	73	20	93	521	166	687			

外国人留学生を含む。

法曹養成研究科（専門職学位課程）

(H21.5.1現在)

名 称	入学定員	総定員	現 員											
			1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
法 曹 養 成 専 攻	30	90	36	14	50	17	6	23	10	9	19	63	29	92

専攻科（修業年限 1 年）

(H21.5.1現在)

名 称	定員	現 員		
		男	女	計
特別支援教育特別専攻科	20	11	13	24

別科（修業年限 1 年）

(H21.5.1現在)

名 称	定員	現 員		
		男	女	計
養護教諭特別科	40	0	39	39

教育学部附属学校園

(H21.5.1現在)

区 分	入学（園）定員 （学級数）	総定員	現 員																					
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			合計			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
小学校	120 (18)	720	60	60	120	59	60	119	60	60	120	60	59	119	60	59	119	59	60	119	358	358	716	
中学校	160 (12)	480	77	85	162	82	76	158	77	78	155										236	239	475	
特別支援学校	小学校	6 (複式3)	18	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	1	2	3	1	1	2	10	7	17
	中学部	6 (3)	18	3	3	6	3	3	6	4	1	5										10	7	17
	高等部	8 (3)	24	5	4	9	5	4	9	5	4	9										15	12	27
幼稚園	3年保育	20	160	3歳児			4歳児			5歳児												68	71	139
	2年保育	50 (5)		17	11	28	25	30	55	26	30	56												

入学状況

学部

(平成21年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者			外国人留学生 (内数)						
								入学志願者			入 学 者			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
文 学 部	170	236	489	725	45	145	190	7	6	13	4	2	6	
教 育 学 部	290	340	417	757	143	167	310	0	0	0	0	0	0	
法 学 部	210	411	283	694	111	105	216	1	0	1	1	0	1	
理 学 部	190	488	205	693	141	62	203	1	2	3	1	0	1	
医学部	医 学 科	110	642	244	886	81	30	111	3	0	3	0	0	0
	保 健 学 科	144	165	367	532	52	91	143	0	0	0	0	0	0
薬 学 部	90	212	187	399	54	38	92	0	1	1	0	0	0	
工 学 部	513	1,114	197	1,311	459	76	535	5	1	6	2	0	2	
合 計	1,717	3,608	2,389	5,997	1,086	714	1,800	17	10	27	8	2	10	

政府派遣留学生4名(外数)

大学院

(平成21年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者			社会人特別選抜 (内数)						外国人留学生 (内数)						
								入学志願者			入 学 者			入学志願者			入 学 者			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
教育学研究科(修)	47	29	26	55	19	24	43	—	—	—	—	—	—	0	2	2	0	1	1	
社会文化科学研究科	前 期	76	68	56	124	43	46	89	32	22	54	22	19	41	13	17	30	8	17	25
	後 期	15	16	18	34	7	17	24	13	8	21	4	8	12	1	3	4	1	2	3
自然科学研究科	前 期	392	512	56	568	395	51	446	2	1	3	2	1	3	14	2	16	12	2	14
	後 期	62	48	7	55	46	7	53	17	3	20	17	3	20	5	1	6	5	1	6
医学教育部	修 士	20	28	17	45	25	14	39	—	—	—	—	—	—	1	2	3	1	2	3
	博 士	88	44	14	58	43	14	57	18	3	21	17	3	20	1	2	3	1	2	3
保健学教育部	修 士	16	10	9	19	9	7	16	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
薬学教育部	前 期	69	63	54	117	52	40	92	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	後 期	31	13	2	15	13	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法曹養成研究科	30	77	21	98	25	10	35	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
合 計	845	908	280	1,188	677	232	909	82	37	119	62	34	96	36	29	65	29	27	56	

専攻科

(平成21年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者		
		男	女	計	男	女	計
特 殊 教 育 特 別 専 攻 科	30	12	12	24	12	11	23
		(5)	(4)	(9)	(5)	(4)	(9)

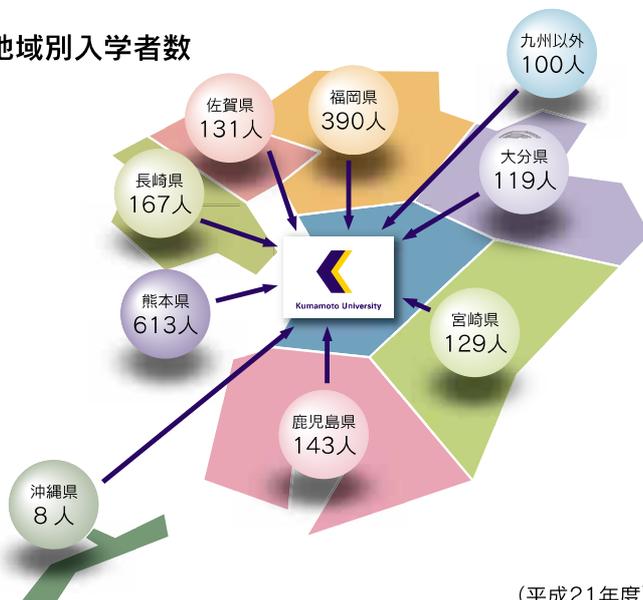
()内は現職教員で内数。

別科

(平成21年度)

区 分	入学定員	入学志願者			入 学 者		
		男	女	計	男	女	計
養 護 教 諭 特 別 科	40	0	53	53	0	38	38

地域別入学者数



(平成21年度)

卒業後の状況

(H21.5.1現在)

区 分	学 部																				
	文学部			教育学部			法学部			理学部			医学部			薬学部			工学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒 業 者 数	46	127	173	137	177	314	114	101	215	134	60	194	122	144	266	46	53	99	518	63	581
進 学 者 数	11	10	21	26	22	48	12	10	22	83	26	109	11	6	17	33	30	63	327	23	350
就 職 者 数	25	101	126	82	118	200	82	81	163	33	25	58	34	107	141	8	21	29	173	39	212
農・林・漁業・鉱業	0	1	1																		
建設業	2	3	5	0	1	1				1	0	1							27	9	36
食品・飲料・たばこ・飼料	1	4	5	1	0	1	1	1	2	2	1	3							0	1	1
繊維工業																					
印刷・同関連業																			1	0	1
化学工業、石油・石炭製品	0	4	4	2	2	4	2	1	3	2	6	8				2	0	2	2	6	8
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	0	1	1	1	0	1													13	3	16
はん用・生産用・業務用機械器具	1	1	2	3	0	3	5	3	8				1	2	3				12	1	13
電子部品・デバイス・電子回路	0	1	1	1	0	1	2	1	3	0	2	2							18	3	21
電気・情報通信機械器具	0	2	2				4	1	5	1	0	1							21	2	23
輸送用機械器具							0	2	2										22	0	22
その他	0	1	1				1	0	1										4	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2				3	3	6										5	0	5
情報通信業	3	11	14	1	4	5	2	10	12	8	2	10							22	6	28
運輸業、郵便業	3	5	8	1	1	2	2	2	4	1	0	1							7	1	8
卸売業・小売業	2	11	13	3	6	9	7	11	18							2	9	11	0	1	1
金融業・保険業	2	24	26	12	11	23	18	14	32	5	3	8							1	1	2
不動産業、物品賃貸業	2	0	2	0	3	3	2	1	3										1	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	1	3	4	0	5	5	1	2	3	1	3	4				0	1	1	2	2	4
宿泊業、飲食サービス業	0	1	1							1	0	1							1	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	0	5	5	2	2	4	0	1	1	1	1	2							0	1	1
教育、学習支援業	1	8	9	43	73	116	3	1	4	4	4	8	0	1	1				3	0	3
医療、福祉	1	1	2	1	2	3	3	2	5	0	3	3	32	94	126	2	8	10			
複合サービス事業	0	1	1	0	1	1															
サービス業							0	4	4												
公 国 家 公 務	2	3	5	1	1	2	11	3	14										3	0	3
務 地 方 公 務	3	7	10	8	6	14	15	18	33	5	0	5	1	10	11	1	0	1	7	1	8
上 記 以 外	0	2	2	2	0	2				1	0	1				1	3	4	1	0	1
そ の 他	10	16	26	29	37	66	20	10	30	18	9	27	77 (73)	31 (27)	108 (100)	5	2	7	18	1	19

卒業生数は平成20年度間（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に卒業した者を示す。「その他」欄の医学部の（ ）内は、臨床研修医を示す。

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

学位授与数

(H21.3.31現在)

区 分	旧制	新 制				
		課 程			論 文	
		卒業者・修了者	遡及修了者	累 計	平成 20 年度	累 計
博 士 (文 学)		7	0	26	3	9
博 士 (公共政策学)		3	0	12	0	1
博 士 (法 学)		0	0	3		
博 士 (理 学)		7	6	136	0	25
博 士 (工 学)		31	3	436	1	102
博 士 (学 術)		13	1	181	0	18
博 士 (医 学)	1,663	35	9	1,688	10	923
博 士 (薬 学)		13	1	189	4	129
博 士 (臨 床 薬 学)		0	0	7		
博 士 (生 命 科 学)		0	1	5		
法務博士 (専 門 職)		23	0	80		
修 士 (文 学)		28	0	825		
修 士 (教 育 学)		53	0	854		
修 士 (法 学)		13	0	405		
修 士 (公共政策学)		2	0	54		
修 士 (医 科 学)		16	0	109		
修 士 (薬 学)		79	0	1,423		
修 士 (臨 床 薬 学)		0	0	76		
修 士 (理 学)		78	0	1,596		
修 士 (工 学)		333	0	6,649		
修 士 (学 術)		3	0	10		
修 士 (教授システム)		12	0	17		
合 計	1,663	749	21	14,781	18	1,207

平成20年度中に授与した学位の数(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

奨学生数

(H21.3.1現在)

区 分	在学生数	日本学生支援機構			各種団体 育英会	合 計	
		一 種	二 種	計			
学 部	7,982	1,320	2,952	4,272	132	4,404	
大学院	博士前期・修士	1,405	498	281	779	3	782
	博士後期・博士	685	104	6	110	1	111
	法曹養成研究科	88	21	21	42	1	43
合 計	10,160	1,943	3,260	5,203	137	5,340	

「学部」は、特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科を含む。

国際交流協定

大学間交流協定

(H21.5.1 現在)

国名・地域	大 学 名	協定締結年	
		研究者交流	学生交流
インドネシア	スラバヤ工科大学連合	2008	2008
韓 国	培材大学校	1999	2000
	東亜大学校		2005
	韓国科学技術院	2006	2006
タ イ	カセサート大学	1994	
	コンケン大学	2004	2005
中 国	広西師範大学	2005	2005
	同済大学	2007	2005
	南昌大学	2006	
	大連理工大学	2006	2006
	上海師範大学	2008	2008
台 湾	南台科技大学	2008	2008
バングラデシュ	ダッカ大学	2000	
フィリピン	フィリピン大学ティリマン校	2002	
ベ ト ナ ム	ベトナム国立大学ハノイ校ハノイ科学大学	2007	2008
	モンタナ州立大学	1987	1987
	モンタナ大学	1987	1987
	バージニアコモンウェルス大学	1989	
アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学シャーロット校	1990	
	テキサステック大学	1994	
	テキサス大学ヘルスサイエンスセンター サンアントニオ校	1999	
	パンフィック大学		2006
	カナダ	アルバータ大学	2001
イ ギ リ ス	バーミンガム大学	1993	1994
	ダラム大学		1993
	リーズ大学		2006
ド イ ツ	ザールラント大学	2001	2001
	フ ラ ンス	ボルドー国立電子情報高等学院	2006
フ ラ ンス	ボルドー大学連合	2007	2007
	ポーランド	ワルシャワ大学	2009
イスラエル	ネゲフ・ベングリオン大学	1999	
トルコ	エーゲ大学	2000	2005
エ ジ プ ト	スエズ運河大学	2006	
	ファユム大学	2008	
オーストラリア	ニューカッスル大学		1986
ニュージーランド	マッセー大学	2008	1996

部局間交流協定

(H21.5.1 現在)

部 局 名	国名・地域	大 学 名	協定締結年	
			研究者交流	学生交流
文 学 部	韓 国	朝鮮大学校人文大学	2003	
	ド イ ツ	ボン大学日本文化研究所	1997	1997
教 育 学 部	韓 国	江南大学校第1カレッジ	2002	2003
	台 湾	南栄技術学院	2005	2005
法 学 部	韓 国	韓南大学校法科大学	2001	2001
	中 国	華東政法大学	1999	2000
	中 国	人民大学法学院	2008	
理学部・自然科学研究所	中 国	延辺大学理学院	2006	
	ベトナム	ベトナム自然環境省地質鉱物資源研究所	2007	
	韓 国	高麗大学保健科学大学	2007	2008
医 学 部	中 国	中国医学科学院中国協和医科大学	1983	
	タンザニア	ムヒンビリ医科大学医学部	2003	
	薬 学 部	中 国	北京中医薬大学中薬学院	2000
中 国		南京中医薬大学薬学院	2000	
中 国		中国医科大学	1999	
中 国		哈爾濱医科大学	1999	
中 国		青島大学医学院	2006	
中 国		広西医科大学	2007	
中 国		温州医学院	2008	
エジプト		カイロ大学薬学部	2003	
オランダ		ユトレヒト大学薬学部	1998	
ネパール		ボカラ大学	2007	
工 学 部	中 国	中国科学院力学研究所	1993	
	アメリカ	ジョージア工科大学工学部	1996	2003※
	韓 国	国立釜慶大学校工科大学	2000	2006
	韓 国	韓国生産技術研究院非晶質・ナノ素材開発事業団	2003	
	韓 国	湖西大学校工科大学・半導体ディスプレイ革新技術・経営融合大学院	2007	
	韓 国	梨花女子大学校・高機能ナノ・バイオ材料センター	2008	2008
	台 湾	国立高雄第一科技大学工学院	2009	2009
	中 国	北京工业大学	2008	2008
	中 国	吉林化工学院	2008	2008
	中 国	四川大學理学部・工学部	1997	2003
工学部・自然科学研究科	中 国	山東大学工学系学院	1997	2003
	中 国	桂林理工大学	1999	2004
	中 国	北京工業大学工学部	2005	2005
	中 国	広西大学土木建築工程学院・化学化工学院	2007	
	ベトナム	ダナン工科大学	2008	2008
	ベトナム	フエ科学大学	2009	2009
	ベトナム	ハノイ建設大学	2002	2002
	イ ン ド	アナマライ大学工学部	2006	
	アメリカ	ノースカロライナ州立大学工学部・物理数学科学部	1997	
	トルコ	ボアジチ大学	2008	2008
衝撃・極限環境研究センター	口 シ ア	ノボシビルスク州立工科大学航空機工学部及び機械工学部	2008	
	韓 国	湖西大学校ナノ素材及び応用製品地域技術革新センター	2004	
地域共同ラボラトリー	韓 国	仁荷大学熱プラスマ環境技術地域研究センター	2006	
生命資源研究・支援センター	韓 国	韓国生命工学研究院	2008	
	中 国	中国科学院上海実験動物センター	2004	
	中 国	広東省医学実験動物センター	2004	
アメリカ	ジャクソン研究所	2004		

※学生交流協定は、工・自然として締結

研究者の派遣・受入れ

(平成 20 年度)

地 域	国名・地域	派 遣							受 入						
		文部科学省	日本学術振興会	国際協力事業団	その他国内資金	外国政府・研究機関等	私費	計	文部科学省	日本学術振興会	国際協力事業団	その他国内資金	外国政府・研究機関等	私費	計
ア ジ ア	イ ン ド	1	1		1			3				7			7
	インドネシア	3		20	11	1		35		1		3	1	1	6
	韓 国	20			50	9	4	83				23	2	1	26
	カンボジア					1		1							0
	シンガポール	2			3		1	6	1			1			2
	スリランカ	2						2	2					1	3
	タイ	4	2		4	2	1	13	2			3	3		8
	台湾	9			19	4	6	38		1		3			4
	中国	44	7		66	6	13	136	5	4		16	3	8	36
	ネパール							0							1
	バングラデシュ						1	1		2		1		1	4
	フィリピン	1			2			3	1			1			2
	ブータン				1			1							0
	ベトナム	1		1	5		3	10	1	2		6			9
	マレーシア	2			2	3		7			2	1			3
ラオス	1						1							0	
小 計	90	10	21	164	26	29	340	12	10	2	65	9	13	111	
中 近 東	アラブ首長国連邦	1						1							0
	サウジアラビア				1			1							0
	イ ラ ン							0			3	1	2	6	
	トルコ	1			5		2	8	1			3		1	5
小 計	2	0	0	6	0	2	10	1	0	0	6	1	3	11	
アフリカ	エジプト	7			3			10		1			8	2	11
	エチオピア	1						1							0
	ガボーン							0						1	1
	カメルーン	2						2							0
	ケニア	1						1							0
	ジンバブエ				1			1				1			1
	チュニジア		1					1		1					1
	ボツワナ						1	1							0
南アフリカ					1		1							0	
小 計	11	1	0	4	1	1	18	0	2	0	1	8	3	14	
オセアニア	オーストラリア	4	2		2			8						1	1
	ニュージーランド				5			5							0
小 計	4	2	0	7	0	0	13	0	0	0	0	0	1	1	
北アメリカ	アメリカ	89	2	1	82	10	23	207	3			8			11
	カナダ	6			10	1	2	19		1		2		1	4
	小 計	95	2	1	92	11	25	226	3	1	0	10	0	1	15
中南アメリカ	エクアドル				1			1							0
	チリ	1			1			2							0
	ブラジル				2	1		3							0
	ペルー				1			1							0
	メキシコ	1			2			3							0
	小 計	2	0	0	7	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	アイルランド	7						7							0
	イギリス	2	18	1	9	3	3	36		1		4		5	
	イタリア	3			4			7	1	1					2
	オーストリア	4			8		1	13							0
	オランダ	2			3	1	1	7						1	1
	ギリシャ	4			5		1	10							0
	キルギス							0				2			2
	グルジア							0		1					1
	クロアチア	1						1							0
	キプロス	1						1							0
	スイス	2			5	2	2	11				1			1
	スウェーデン	1			2			3							0
	スペイン	3			5			8				1		1	2
	チェコ						1	1		1					1
	デンマーク				1	1		2				2			2
	ドイツ	8	1		16	4	9	38				3			3
	ノルウェー	2			2		1	5							0
	ハンガリー	2			2			4		1					1
	フィンランド	2			2	1		5							0
	フランス	6			14	3	3	26				2		1	3
	ベルギー	3			2			5						1	1
	ポーランド	1						1				1			1
	ポルトガル	1			5			6							0
	リトアニア				1			1							0
	ルーマニア	2			2			4				1			1
	ロシア	2	2			1	4	9		1		1	1		3
	カザフスタン							0				1			1
小 計	59	21	1	88	16	26	211	1	6	0	19	1	4	30	
計	263	36	23	368	55	83	827	17	19	2	101	19	25	183	

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

海外派遣留学生

交流協定校への派遣学生

学生交流協定を締結している大学への1年以内の派遣のほか、熊本市派遣留学制度による交流事業も行われています。

国名	大学名	派遣人員														
		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
アメリカ合衆国	モンタナ州立大学	1	1	2	0	1	1	0	1	1	2	0	2	1	0	1
	モンタナ大学	1	2	3	1	2	3	1	0	1	1	0	1	1	1	2
	パシフィック大学	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	0	1	0	1	1
オーストラリア	ニューカッスル大学	0	3	3	1	2	3	1	0	1	0	1	1	0	1	1
ニュージーランド	マッセー大学	0	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
イギリス	ダラム大学	2	5	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	バーミンガム大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	リーズ大学	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	2	3	1	1	2
ドイツ	ボン大学 (文学部との部局間交流協定校)	0	3	3	0	1	1	1	0	1	2	1	3	0	2	2
	ザールラント大学	0	2	2	1	2	3	1	0	1	0	1	1	0	1	1
フランス	ボルドー大学連合	—	—	—	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	2	2
中国	同済大学	—	—	—	—	—	—	0	1	1	1	0	1	0	0	0
	広西師範大学	—	—	—	—	—	—	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	上海師範大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	2	2	0	0	0
	華東政法大学 (法学部との部局間交流協定校)	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	南栄技術学院 (教育学部との部局間交流協定校)	—	—	—	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
韓国	培材大学校	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1
	韓南大学校 (法学部との部局間交流協定校)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アメリカ合衆国 (熊本市による 交流事業)	インターネットワード大学	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	アワディーオブザレイク大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		6	19	25	5	12	17	5	5	10	11	7	18	6	9	15

短期海外語学セミナー

全学生を対象に海外交流協定校等において、語学研修、ホームステイ、スタディツアーなど充実したプログラムで海外語学セミナーを実施しています。

国名	大学名	実施期間	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	累計
			10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
協定校	カナダ アルバータ大学	夏期4週間	10	16	9	26	23	SARS問題により中止	29	23	15	28	14	193	
	韓国 東亜大学校	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	11	7	6	24	
	韓国 培材大学校	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	7	
	オーストラリア ニューカッスル大学	春期2週間	-	-	-	-	-	-	7	5	6	8	6	32	
	中国 上海師範大学	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	5	10	14	29	
	中国 華東政法学院	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	12	
	台湾 南台科技大学	夏期2週間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
協定校外	ドイツ フライブルク大学	夏期4週間	-	-	-	8	7	13	9	22	18	21	16	114	

熊本大学国際奨学事業

本事業は、本学学生の海外での学習・研究活動への参加を支援するために平成17年度からはじまった本学独自の奨学金制度です。対象となる活動は、国際学会での発表、国際的な調査活動、国際インターンシップ、交流協定校での目標を定めた学習、国際的な学習・研究活動、短期海外語学セミナーです。

部局名	平成19年度以前			平成20年度			
	男	女	計	男	女	計	
学部	文学部	0	5	5	2	1	3
	教育学部	14	18	32	2	10	12
	法学部	1	9	10	0	6	6
	理学部	11	4	15	3	1	4
	医学部	3	3	6	3	1	4
	薬学部	0	0	0	2	1	3
	工学部	40	17	57	16	3	19
小計	69	56	125	28	23	51	
大学院	文学研究科(修士)	5	6	11	0	1	1
	教育学研究科(修士)	9	6	15	2	3	5
	法学研究科(修士)	2	6	8	0	0	0
	医学教育部	17	2	19	6	0	6
	保健学教育部	-	-	-	2	0	2
	薬学教育部	14	2	16	3	0	3
	自然科学研究科(博士前期)	93	21	114	24	0	24
	自然科学研究科(博士後期)	34	3	37	8	0	8
社会文化科学研究科(博士)	3	1	4	3	1	4	
小計	177	47	224	48	5	53	
特別支援教育特別専攻科	0	0	0	0	1	1	
専攻科小計	0	0	0	0	1	1	
合計	246	103	349	76	29	105	

活動内容	(件数)	
	平成19年度以前	平成20年度
国際学会発表	204	54
国際的な調査活動	63	25
国際インターンシップ	10	1
留学	21	5
その他	51	20
合計	349	105

短期語学セミナーへの補助

国名	大学名	(件数)	
		平成19年度	平成20年度
カナダ	アルバータ大学	27	14
中国	上海師範大学	10	10
オーストラリア	ニューカッスル大学	8	6
ドイツ	フライブルグ大学	20	15

*短期語学セミナーへの補助は19年度より開始

渡航した国 (平成20年度)



外国人留学生

出身地域別・出身国別外国人留学生数

(H21.5.1現在)

出身地域	出身国	学 部										大 学 院										日本語 研修生	計				
		学部学生			研究生			科目等履修生		特別聴講学生	小計	大学院生			研究生			科目等履修生		特別聴講学生	特別研究学生			小計			
		国費	奨励	私費	国費	奨励	私費	国費	私費	国費		私費	国費	奨励	私費	国費	奨励	私費	国費	私費	私費						
アジア	中 国			23			4					9	36	6	7	63								2	82	118	
	韓 国	1		8								12	21			11									11	32	
	イ ン ド											0	2												2	2	
	インドネシア											1	1	4	2	9	1							2	18	19	
	カンボジア	1											1												0	1	
	タ イ												0	2											2	2	
	台 湾			2								2	4			8							5		15	19	
	ネパール												0	1											1	1	
	バングラデシュ												0	14		5									19	19	
	フィリピン												0	1			3								4	4	
	ブータン												0	2											2	2	
	ベトナム			1									1	4		5									9	10	
	マレーシア			8									8	1	3										4	12	
	ミャンマー												0												1	1	
ラオス			1									1				1								2	3		
小 計	2	8	35	0	0	4	0	0	0	0	24	73	37	12	102	6	0	6	0	0	0	0	5	4	172	0	245
中近東	イ ラ ン											0	0			2									2	2	
	サウジアラビア											0			2										2	2	
	シ リ ア											0	1												1	1	
	トルコ											0	12											1	13	13	
	パレスチナ											0	1												1	1	
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	0	19
北アメリカ	アメリカ合衆国											1	2		3	1		1							2	5	
	カナダ											0				2									2	2	
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	7
中南アメリカ	キューバ											0	1												1	1	
	パラグアイ											0	1												1	1	
	ベネズエラ											0	1												1	1	
	ペル ー											0	1												1	1	
	ホンジュラス											0					1								1	1	
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	
アフリカ	ウガンダ	1										1													0	1	
	モロッコ			1								1													0	1	
	エジプト											0	3	2	1										6	6	
	ガ ー ナ											0	1												1	1	
	カメルーン											0	2												2	2	
	DRコンゴ											0	1												1	1	
	ジンバブエ											0	1												1	1	
	マラウイ											0			3										3	3	
	タンザニア											0	1												1	1	
小 計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	9	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	17	
ヨーロッパ	イタリヤ											0	1												1	1	
	英 国											3	3												0	3	
	ド イ ツ											6	6												0	6	
	フランス											3	3												0	3	
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	13	
計 (40ヶ国)	3	8	36	0	0	4	0	0	0	1	38	90	66	16	111	7	0	6	0	0	0	0	5	5	216	0	306
			47			4					39	90		193			13						5	5	216	0	306

国際交流会館

国際交流会館は、海外からの留学生・研究者用の宿泊施設として昭和60年にA棟が、平成7年にB棟が建てられました。国際交流会館は、熊本大学黒髪キャンパスから東に1.5kmほどの立田山のふもとにあり、平成21年5月現在で、全112室に30ヶ国以上からの留学生・研究者が居住しています。

(H21.5.1現在)

居室数		対 象 者		構 造 ・ 建 物 延 面 積	共 用 施 設 等	備 考
種 別	A 棟	B 棟				
家 族 室	3	4	外国人留学生	鉄筋コンクリート造 (5階建) A棟延面積 1,968㎡ B棟延面積 1,674㎡	ラウンジ 1	昭和60年11月15日A棟竣工
夫 婦 室	3	3	外国人研究者		研修室 1	平成7年3月15日B棟竣工
単 身 室 (研 究 者)	7	5			和室 1	《所在地》
単 身 室 (留 学 生)	42	45			共用ロビー1	熊本市黒髪7丁目763番地
計	55	57				A棟洗濯室4 B棟洗濯室4

生涯学習

公開講座

(平成21年度)

講座名	開催期間	募集人数	受講対象者
明治くまもと文学散歩	10/3～10/31	50	一般社会人
野の花と遊ぶ	9/19～10/10	30	一般社会人
民俗学の巨人たち	7/4～8/1	20	一般社会人
ドイツにおける日本ー日本におけるドイツ	5/23～7/4	40	一般社会人、高校生
ワーグナー芸術への招待	6/20～9/19	20	一般社会人、高校生
映画の魅力を楽しむ	10/10～11/7	25	一般社会人、学生
陶芸教室	5/16～8/22	15	一般社会人、高校生、障がい児
陸上競技教室～速く走る秘密～	7/19～9/5	40	小学生、中学生、高校生、指導者や教員、コーチなど
くらしの中の生命科学	6/20	20	一般社会人
今、バイオがおもしろいー命の神秘を探るー	6/20～8/8	50	一般社会人、高校生
健康で幸せなおもてなしを考えよう	9/12～11/21	30	一般社会人
行政行動分析	7/4～8/1	20	一般社会人、公務員
先生のための食育講座	8/18、8/19	30	幼稚園・小・中学校教職員、高等学校教職員、養護学校教職員、保健師、保育士、栄養士、各分野で食育に携わる方、他専門職業人を志す方
教師が使えるカウンセリング講座	6/13～2/6	30	一般社会人、教師、保育士、心の相談員、子育てサポート等、カウンセリング学習して、子どもの心身の成長に貢献したい人
看護倫理セミナー	6/20、6/21	20	看護職および本人または家族の療養生活において看護倫理に関心や問題意識を持っている一般の方
インストラクショナルデザインセミナー	11/14、11/15	20	看護に関する研修の企画を担当する看護職または研修や授業担当者、看護教師
看護診断セミナー	10/3、10/4	30	臨床現場で看護診断する看護職または看護診断を教える看護教師、看護診断を学びたい人
リーダーシップ・トレーニング (熊本)	8/6～11/6	25	一般社会人、団体・組織のリーダー
リーダーシップ・トレーニング (東京)	9/16～12/17	25	団体・組織のリーダー

授業開放科目

平成20年度後学期

(実績)

	文学部	教育学部	法学部	理学部	工学部	医学部	薬学部	教養教育実施機構	(院)文学研究科	(院)自然科学研究科	計
科目数	6	2	6	8	6	1	3	33	0	7	72
募集人員	30	6	30	36	30	5	13	157	0	35	342
受講者数	8	0	12	7	4	1	5	80	0	3	120

平成21年度前学期

(H21.5.1現在)

	文学部	教育学部	法学部	理学部	工学部	医学部	薬学部	教養教育実施機構	(院)社会文化科学研究科	(院)自然科学研究科	計
科目数	8	1	4	7	3	1	2	17	1	6	50
募集人員	40	5	20	31	15	5	10	81	5	30	242
受講者数	16	5	13	5	3	3		52	2	10	109

放送(テレビ)公開講座

(平成20年度)

テーマ：発信！熊大力 考える体、行動する脳	放送日
第1回 老化は手から	1/24
第2回 のぼそう！健康寿命	1/31
第3回 認知症	2/7
第4回 忍び寄る糖尿病	2/14
第5回 健康寿命は体力作りから	2/21

知のフロンティア講座

(平成20年度)

演題	開催日
国宝・青井阿蘇神社	10/12
源氏物語と〈もののけ〉	10/19
現代版解体新書	10/26

包括的連携協定等

本学の知的・人的資源を活用して、連携各機関と相互に協力しながら、地域における教育や文化の質の向上、産業の振興、地域課題の解決、環境保全に貢献することを目的としています。

	機関 [協定年月日]	目的
自治体	本渡市（現天草市） [平成17年8月23日]	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	芦北郡芦北町 [平成18年12月4日]	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市 [平成19年4月26日]	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市 [平成19年8月4日]	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
研究機関等	財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 [平成18年4月21日]	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	独立行政法人メディア教育開発センター [平成19年7月2日]	本学における教育研究の一層の充実及び学生の資質の向上を図るとともに、eラーニング及び情報コミュニケーション技術活用教育に関する相互の協力を促進し、学術及び高等教育におけるeラーニング及びICT活用教育の発展に寄与することを目的とする。
企業	三洋電機株式会社 [平成16年3月29日]	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	富士電機システムズ株式会社 [平成17年8月23日]	
	DOWAホールディングス株式会社 [平成19年2月16日]	



▲水俣市との協定調印式



▲熊本市との協定調印式

五高記念館入館者数

入館者数

年度	年間開館日数	総入館者数	1日平均
平成12年度	—	2,002	—
平成13年度	—	4,558	—
平成14年度	—	2,017	—
平成15年度	99	1,651	約16人
平成16年度	99	2,409	約24人
平成17年度	122	3,257	約26人
平成18年度	314	6,618	約21人
平成19年度	303	8,656	約28人
平成20年度	296	10,123	約34人

平成18年2月までは、土・日のみの開館。

入館者数状況



▲展示室内の勝海舟筆扇額

7 福利厚生施設

保健センター

保健センターは、昭和48年に本学に設置されて以来、学生・教職員の身体及び精神上的の健康の保持増進を図るため、定期・臨時の健康診断、健康相談、応急措置等を行っています。

(H21.4.1現在)

職員数	構造等	主な施設	業務内容	備考
所長(併) 専任教員(所長を含む)3名 看護師 2名 学内医(併) 4名 カウンセラー 2名	鉄筋2階建 占有面積483.5㎡	診察室 検査室 休養室 相談室	定期及び臨時の健康診断、RI等取扱者の健康診断、健康相談、精神衛生相談、学生生活・教育相談、学業・進路相談、留学生相談、一般処置、スポーツクリニック、体育系サークル検診、保健センター だよりの発行及び保健情報の提供	昭和48年4月12日設置

学生寄宿舍

学生寄宿舍は、熊本大学黒髪キャンパスから東に約1.5km離れた県道337号線沿いに位置し、本学学部学生及び学部留学生に対して勉学に資する生活の場を提供する目的で設置された施設です。

(H21.4.1現在)

職員数	対象者	主な施設	業務内容	備考
男子 200名 (A棟 100名) (B棟 100名) 女子 80名 合計 280名	学部学生 及び 学部留学生	鉄筋5階建 (ただし、共通棟は鉄筋平屋建) 延面積5,091㎡	各室個室(10㎡) 男女浴室各1(共通棟) 各階に談話室、 補食室、洗面・洗濯室、トイレ	昭和55年4月1日設置 (所在地) 熊本市黒髪7丁目763番地

学生会館

学生会館(東光会館・サークル棟)は、学生相互及び学生教職員間の人間関係を緊密にし、学生の課外活動の発展と教養を高め福利厚生の充実を図ることを目的として昭和41年に設立されたもので、会館には、集会室、体育団体・文化団体連絡室、食品・書籍・文具・プレイガイド及び食堂等があります。

(H21.4.1現在)

東光会館棟					サークル棟				
課外活動施設関係			福利厚生施設関係		課外活動施設関係			福利厚生施設関係	
種別	部屋数	面積	種別	面積	種別	部屋数	面積	種別	面積
大集会室	1	501㎡	食堂	622㎡	体育会本部室	1	74㎡	理髪所	33㎡
音楽室	1	100㎡	厨房	263㎡	文化部会室	1	52㎡		
集会室	5	322㎡	購買関係	500㎡	熊神祭本部室	1	57㎡		
和室	2	46㎡	機械室	46㎡	ミーティング室	2	118㎡		
その他		505㎡	その他	570㎡	その他		289㎡		
合計		1,474㎡	合計	2,001㎡	合計		590㎡	合計	33㎡
総面積					4,098㎡				

体育施設

(H21.4.1現在)

地区	施設名	面積等
黒髪	陸上競技場	1面(トラック300m、7コース)
	ラグビー場	1面
	サッカー場	1面
	テニスコート	4面(教育学部東教場)
	プール	50m 8コース
	体育館	2棟 5,016㎡
	体育器具庫	3棟 736㎡
渡鹿 (大江総合運動場)	野球場	1面(両翼88m、中堅110m)
	テニスコート	8面
	アーチェリー場	1基(10人立)
	弓道場	1棟(8人立)、191㎡
	体育館	1棟 990㎡
	自動車練習場	1面 2,378㎡
	合宿研修棟	1棟 1,068㎡
本荘・九品寺	体育器具庫	1棟 1,068㎡
	テニスコート	2面
大江 (薬学部)	体育館(武道場を含む)	1棟 1,446㎡
	運動場	1面
	テニスコート	1面
三角 (宇城市三角町)	体育館	1棟 1,071㎡
	ヨット用艇庫	1棟 121㎡
広木	合宿所	1棟 59㎡
	漕艇用艇庫	1棟 225㎡(土地は熊本市から借用)

その他の福利厚生施設

(H21.4.1現在)

地区	施設名	面積	席数
黒髪(北)	北地区 食堂 1F	510㎡	400
	北地区 2F 喫茶・軽食	197㎡	200
	くすの木会館 食堂	138㎡	80
黒髪(南)	南地区 食堂	204㎡	175
	南地区 理髪所	29㎡	3
	新福利施設 食堂	950㎡	350
	新福利施設 購買	165㎡	-
本荘・九品寺	楷樹会館 食堂	306㎡	200
	楷樹会館 喫茶・軽食	134㎡	60
	楷樹会館 購買	67㎡	-
大江	楷樹会館 書籍	44㎡	-
	蕃滋館 食堂	185㎡	106
	蕃滋館 購買	56㎡	-

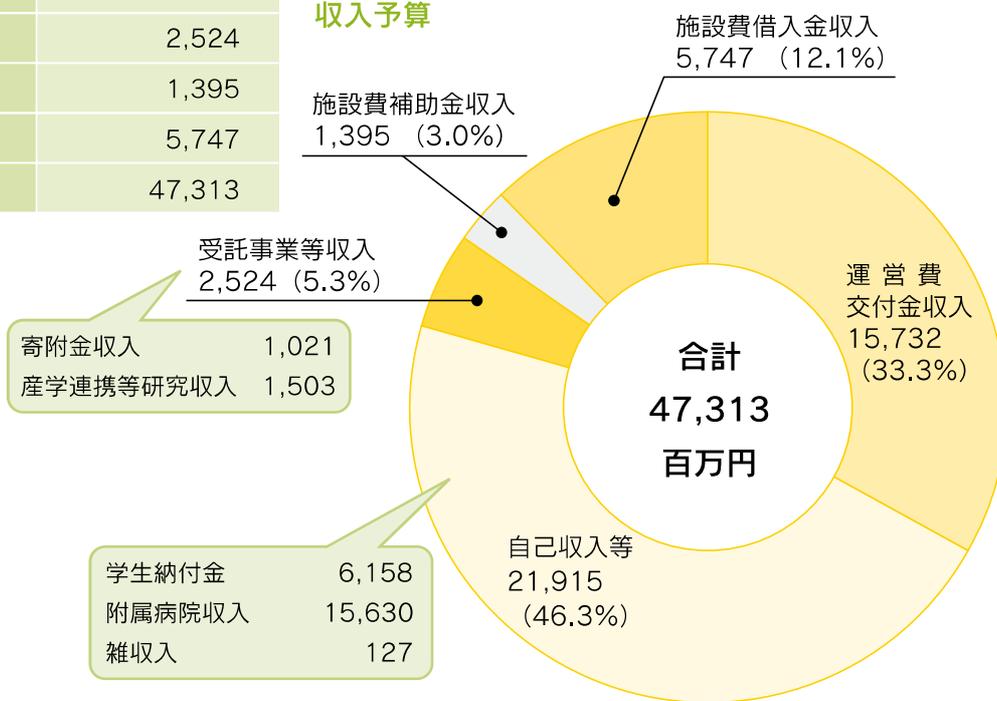
平成21年度収入・支出予算額

収入予算

単位：百万円

事 項	収 入 額
運営費交付金収入	15,732
自己収入等	21,915
受託事業等収入	2,524
施設費補助金収入	1,395
施設費借入金収入	5,747
合 計	47,313

収入予算

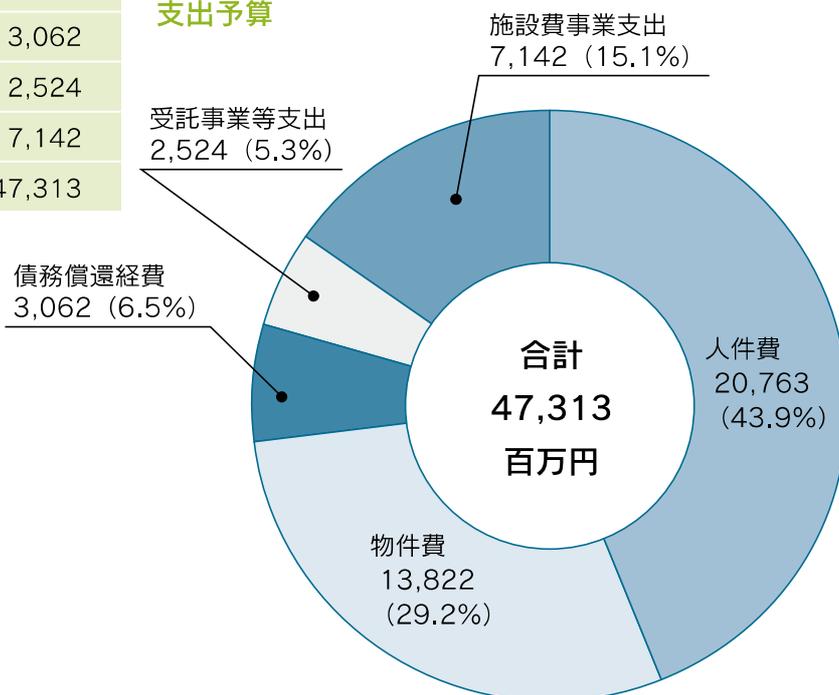


支出予算

単位：百万円

事 項	支 出 額
人件費	20,763
物件費	13,822
債務償還経費	3,062
受託事業等支出	2,524
施設費事業支出	7,142
合 計	47,313

支出予算



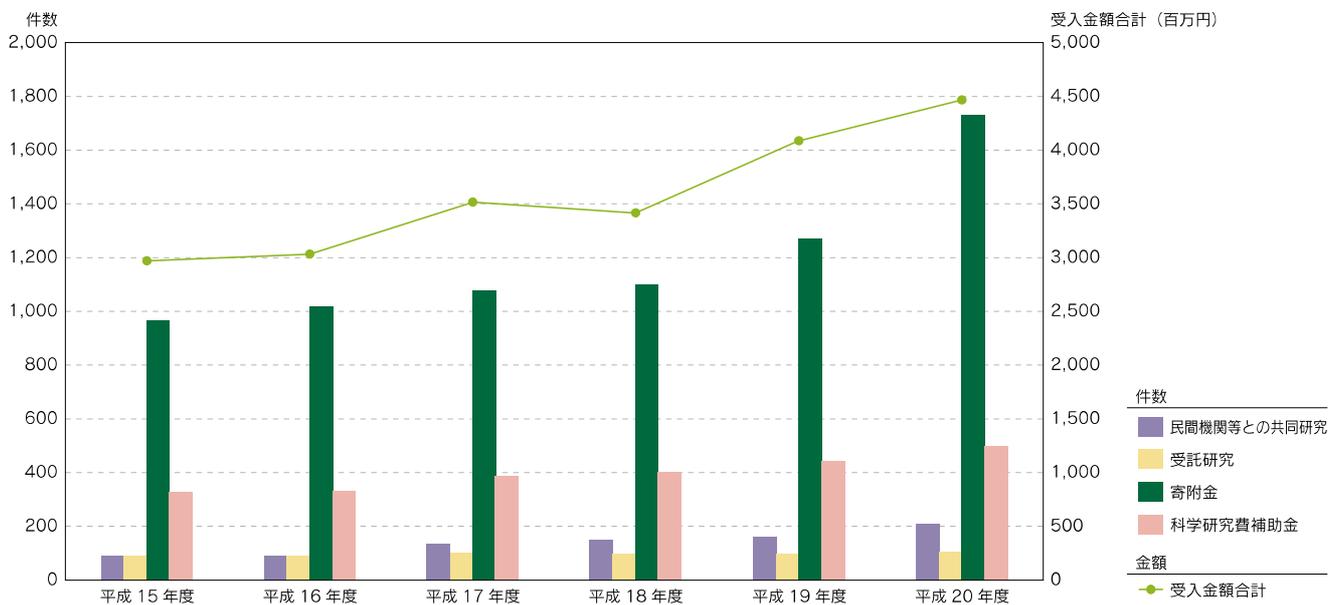
科学研究費補助金採択状況

(平成20年度 執行見込額)

種 別	件 数	金 額 (千円)
新学術領域研究 (領域提案型)	2	44,590
新学術領域研究 (課題提案型)	3	33,280
特定	40	319,900
基盤研究 (S)	2	61,230
基盤研究 (A)	9	87,230
基盤研究 (B)	65	432,120
基盤研究 (C)	193	310,180
萌芽研究	27	40,800
若手研究 (S)	1	24,700
若手研究 (A)	1	17,420
若手研究 (B)	95	161,460
若手研究 (スタートアップ)	16	26,260
特別研究促進費	2	3,900
促進	2	7,100
特別研究員奨励費	36	27,570
総 計	494	1,597,740

間接経費を含む。千円未満は四捨五入。

外部資金等受入状況



	民間機関等との共同研究		受託研究		寄附金		科学研究費補助金		合 計 金額 (千円)
	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	
平成15年度	96	259,383	101	419,788	946	1,099,927	346	1,196,329	2,975,427
平成16年度	117	240,225	119	510,882	1,016	1,023,294	368	1,260,276	3,034,677
平成17年度	149	248,932	127	799,159	1,120	1,068,162	393	1,441,148	3,557,401
平成18年度	162	280,397	126	782,534	1,131	1,100,367	400	1,279,420	3,442,718
平成19年度	176	322,753	130	1,197,121	1,286	1,211,178	435	1,414,955	4,146,007
平成20年度	204	346,947	139	1,145,421	1,245	1,419,462	458	1,570,170	4,482,000

※寄附講座分は含む。 ※特別研究員奨励費は除く。
 ※熊本大学基金は含まない。

主な競争的資金採択状況

COE プログラム

プログラム名称		実施期間	拠点リーダー	
グローバル	細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット	平成 19 ~ 23 年度	桑 昭苑 教授	発生医学研究所
	エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点	平成 20 ~ 24 年度	満屋 裕明 教授	大学院医学薬学研究部
	衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点	平成 20 ~ 24 年度	秋山 秀典 教授	大学院自然科学研究科
21世紀	細胞系譜制御研究教育ユニットの構築	平成 14 ~ 18 年度	田賀 哲也 教授	発生医学研究センター
	衝撃エネルギー科学の深化と応用	平成 15 ~ 19 年度	秋山 秀典 教授	大学院自然科学研究科

科学技術振興調整費

事業名	プログラム名称	実施期間
女性研究者支援モデル育成	地域連携によるキャリアパス環境整備	平成 18 ~ 22 年度
若手研究者の自立的な研究環境整備促進	挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革	平成 19 ~ 23 年度
地域再生人材創出拠点の形成	みなまた環境マイスター養成プログラム	平成 19 ~ 23 年度
アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 「国際共同研究の推進」	先進 Mg 合金開発に関する東アジア連携の構築	平成 21 ~ 23 年度
イノベーション創出若手研究人材養成	異分野融合型イノベーション推進人材の育成	平成 21 ~ 25 年度

地域結集型研究開発プログラム (JST)

プログラム名称	実施期間	研究代表者	
次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発	平成 18 ~ 22 年度	河村 能人 教授	大学院自然科学研究科

再生医療の実現化プロジェクト (JST)

プロジェクト名称	実施期間	研究代表者	
i P S 細胞から膵β細胞への分化制御と糖尿病再生医療の基盤開発	平成 20 ~ 24 年度	桑 昭苑 教授	発生医学研究所

戦略的創造研究推進事業 C R E S T (JST)

プログラム名称	実施期間	研究代表者	
i P S 細胞由来の樹状細胞とマクロファージを用いた医療技術の開発	平成 20 ~ 25 年度	千住 覚 准教授	大学院医学薬学研究部

技術協力プロジェクト (JICA)

プロジェクト名称	実施期間	プロジェクト総括	
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクト	平成 18 ~ 21 年度	宇佐川 毅 教授	大学院自然科学研究科
ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト・フェーズ2	平成 21 ~ 24 年度	宇佐川 毅 教授	大学院自然科学研究科

教育改革プログラム

事業名	プログラム名称	実施期間	申請部局
特色ある大学教育支援プログラム	IT環境を用いた自立学習支援システム	平成15～18年度	学務部
	学習と社会に扉を開く全学共通情報基礎教育	平成16～19年度	学務部
	工学教育から発信する大学教育の質保証	平成18～20年度	工学部
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	サイバー・クリニックシステムの構築 —21世紀の司法を担う法曹養成に向けて— (単独)	平成16～18年度	法曹養成研究科
	九州三大学連携法曹養成プロジェクト (連携)	平成16～18年度	法曹養成研究科
	実務技能教育教材共同開発共有プロジェクト (連携)	平成16～18年度	法曹養成研究科
魅力ある大学院教育イニシアティブ	DDSスペシャリスト養成プログラム	平成17～18年度	薬学教育部
	異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成	平成18～19年度	自然科学研究科
	エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム	平成18～19年度	医学教育部
大学・大学院における教員養成推進プログラム	不登校の改善・解決に資する教育力の養成	平成17～18年度	教育学研究科
大学教育の国際化推進プログラム	エキスパート・シェアリングの展開と実践	平成17年度	学術研究協力部
	ラーナーオートノミーを育てる英語教育改革	平成18年度	学術研究協力部
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	elこころ学習プログラムの開発	平成18～20年度	教育学部
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	次世代情報化社会を牽引するICTアーキテクト育成プログラム (連携)	平成18～21年度	自然科学研究科
大学教育の国際化推進プログラム	熊本大学長期海外留学支援プログラム	平成19～22年度	研究・国際部
がんプロフェッショナル養成プラン	九州がんプロフェッショナル養成プラン (連携)	平成19～23年度	医学教育部
専門職大学院等教育推進プログラム	ローセンターを活用した臨床教育の高度化 (単独)	平成19～20年度	法曹養成研究科
	実務技能教育指導要綱作成プロジェクト (連携)	平成19～20年度	法曹養成研究科
	九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト (連携)	平成19～20年度	法曹養成研究科
	法科大学院を通じた研究者等の連携一貫教育 (連携)	平成20～21年度	法曹養成研究科
大学院教育改革支援プログラム	IT時代の教育イノベーター育成プログラム	平成19～21年度	社会文化科学研究科
	大学院科学技術教育の全面英語化計画	平成19～21年度	自然科学研究科
	創薬研究者養成プログラム	平成19～21年度	薬学教育部
	臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践	平成20～22年度	医学教育部
戦略的大学連携支援事業	スーパー連携大学院構想：産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成 (連携)	平成20～22年度	自然科学研究科
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	中九州三大学病院合同専門医養成プログラム (連携)	平成20～24年度	医学部附属病院
	多極連携型専門医・臨床研究医育成事業 (連携)	平成20～24年度	医学部附属病院
質の高い大学教育推進プログラム	エコファーマを担う薬学人育成プログラム	平成20～22年度	薬学部
	学生主導型ゼミによる地域活性化人材の育成 (連携)	平成20～22年度	法学部

所属・及び申請部局等は、申請当時の名称。

土地・建物面積

土地・建物面積

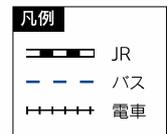
(H21.4.1 現在)

区分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
黒髪北地区	170,103	69,169
附属図書館		8,422
文学部・法学部		10,876
教育学部		16,306
{ 大学教育機能開発総合研究センター 学務部 国際化推進センター		27,475
環境安全センター		418
保健センター		1,034
その他		4,638
教育学部東教場	26,375	5,536
教育学部		1,942
教育学部附属特別支援学校		3,594
黒髪南地区	115,000	94,484
事務局		8,086
理学部		15,354
工学部		46,238
自然科学研究科		15,510
総合情報基盤センター		2,417
衝撃・極限環境研究センター		351
イノベーション推進機構 (インキュベーションラボラトリー ベンチャービジネスラボラトリー)		4,129
その他		2,399
本荘地区	107,551	164,117
医学部		58,248

区分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
医学部附属病院		85,376
遺伝子実験施設 アイソトープ総合施設		4,199
エイズ学研究センター		1,950
発生医学研究所		5,831
動物資源開発研究施設		8,513
九品寺地区	25,761	14,273
医学部		13,975
その他		298
大江地区	51,264	17,108
薬学部		15,247
薬学教育部附属薬用植物園		345
機器分析施設		1,516
京町地区	51,547	13,445
教育学部附属小学校		6,786
教育学部附属中学校		6,133
教育学部附属教育実践総合センター		526
教育学部附属幼稚園	4,632	1,213
大江総合運動場	39,752	3,800
合津マリンステーション	4,903	1,688
イノベーション推進機構 (地域共同ラボラトリー)	(19,945)	2,129
その他	63,112	29,003
合計	660,000	415,965



位置図



- 1 黒髪北地区、黒髪南地区、附属特別支援学校**
 (事務局、附属図書館、文、教育、法、理、工、大教研セ、社文科研、自然科研等)
- ◎JR 熊本駅から
 都市バス：第1環状線等(大学病院前・大江渡鹿経由)「子飼橋」下車、徒歩10分
 産交バス：楠団地、武蔵ヶ丘、大津行き等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車
 - ◎JR 上熊本駅から
 都市バス：第1環状線、昭和町行き(子飼橋経由)「子飼橋」下車、徒歩10分
 - ◎JR 竜田口駅から
 産交バス：交通センター行き「熊本大学前」下車
 - ◎交通センターから(12、13番のりば)
 市営バス：県立劇場、小峯営業所行き等(子飼橋経由)「子飼橋」下車、徒歩10分
 産交バス：楠団地、武蔵ヶ丘、大津行き等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車



- 2 本荘・九品寺地区**
 (医学部・附属病院等)
- ◎JR 熊本駅から
 都市バス：第1環状線等(大学病院前・大江渡鹿経由)「大学病院前」下車
 - ◎交通センターから(3番のりば)
 都市バス：八王寺環状線、済生会病院・野越団地行き「大学病院前」下車

- 3 大江地区**
 (薬学部等)
- ◎JR 熊本駅から
 市電：健軍行き「味噌天神」下車、徒歩5分
 - ◎交通センターから(26～32番のりば)
 市営バス：小峯、日赤、若葉校行き等(県庁経由)「味噌天神」下車、徒歩5分
 産交バス：木山、沼山津、武蔵ヶ丘行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神」下車、徒歩5分
 熊本バス：御船、甲佐、城南等行き(健軍、県庁経由)「味噌天神」下車、徒歩5分
 - ◎JR 新水前寺駅から
 徒歩10分



- 4 附属小学校、附属中学校、附属教育実践総合センター**
- 5 附属幼稚園**
- 6 学生寄宿舍、国際交流会館**
- 7 大江総合運動場**
- 8 合津マリンステーション**
- 9 地域共同ラボラトリー**

最近の動き
 組織
 教育研究等
 職員・学生数等
 国際交流
 社会連携
 福利厚生施設
 財政
 キャンパス
 沿革
 熊本大学
 ニバーシティ・ミラジウム

主要施設等配置図

【黒髪北・南地区 附属特別支援学校】

■黒髪北地区

〒860-8555
 熊本市黒髪2丁目40番1号
 TEL.096 (344) 2111

- 1 教育学部
- 2 外国人教師宿舎
- 3 知命堂 (宿泊施設)
- 4 くすの木会館
- 5 文学部・法学部、
社会文化科学研究科、
法曹養成研究科
- 6 五高記念館
- 7 五高化学実験場
- 8 全学教育棟、共用棟黒髪6、
国際化推進センター、学務部
- 9 グランド (武夫原)
- 10 体育会部室
- 11 体育館
- 12 プール
- 13 文化部室
- 14 学生会館、福利施設
- 15 正門 (赤門)
- 16 共用棟黒髪5
- 17 保健センター
- 18 附属図書館
- 19 門衛所
- 20 北地区食堂
- 21 環境安全センター

■黒髪南地区

〒860-8555
 熊本市黒髪2丁目39番1号
 TEL.096 (344) 2111

- 22 総合情報基盤センター
- 23 事務局
- 24 門衛所
- 25 理学部1・2号館
- 26 自然科学研究科研究棟、
理学部研究棟
- 27 沿岸域環境科学教育研究センター
- 28 理学部3号館
- 29 理学部4号館
- 30 自然科学研究科 研究棟
- 31 自然科学研究科 実験棟
- 32 南地区食堂
- 33 工学部 研究棟1
- 34 工学部 1号館
- 35 工学部 2号館
- 36 共用棟黒髪3
- 37 共用棟黒髪2
- 38 工学部 研究資料館
- 39 工学部 9号館
- 40 (黒髪) 総合研究棟
- 41 工学部百周年記念館
- 42 共用棟黒髪1
- 43 工学部 研究棟II-2
- 44 機械実習工場
- 45 研究実験棟
- 46 インキュベーションラボラトリー
- 47 ペンチャービジネスラボラトリー、
衝撃・極限環境研究センター
- 48 黒髪RI実験棟
- 49 工学研究機器センター
- 50 共用棟黒髪4
- 51 ものづくり実習室
- 52 熊本県地域結集型研究開発
プログラム コア研究室
- 53 埋蔵文化財調査室

■附属特別支援学校

〒860-0862
 熊本市黒髪5丁目17番1号
 TEL.096 (342) 2956

- 54 運動場
- 55 プール
- 56 附属特別支援学校
- 57 体育館
- 58 教育学部 東教室



最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本学
 ユニバーシティ・ミュージアム

【本荘・九品寺地区】

■本荘・九品寺地区 A

〒860-8556 熊本市本荘1丁目1番1号
TEL.096 (344) 2111

- 1 西病棟
- 2 東病棟 (建設中)
- 3 第6病棟 (外科系病棟)
- 4 医学総合研究棟
- 5 看護師宿舎
- 6 医学教育図書棟
- 7 MRI-CT装置棟
- 8 基礎医学研究棟
- 9 外来診療棟
- 10 医学部臨床研究棟
- 11 管理棟
- 12 山崎記念館
- 13 中央診療棟

■本荘・九品寺地区 B

〒860-0811 熊本市本荘2丁目2番1号
TEL.096 (344) 2111

- 14 肥後医育記念館
- 15 医学部基礎研究棟
- 16 エイズ学研究センター、
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館
- 17 生命資源研究・支援センター遺伝子実験施設、
アイソトープ総合施設
- 18 生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館
- 19 発生医学研究所
- 20 共用棟本荘1

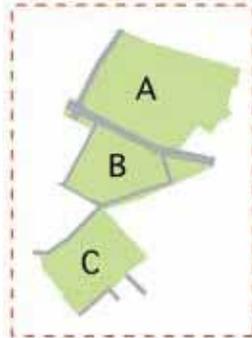
■本荘・九品寺地区 C

〒862-0976 熊本市九品寺4丁目24番1号
TEL.096 (344) 2111

- 21 榎樹会館
- 22 体育館
- 23 医学部保健学科 (看護学専攻)
- 24 医学部保健学科 (放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻)
- 25 グラウンド
- 26 こばと保育園



本荘・九品寺地区



【大江地区】

■大江地区

〒862-0973 熊本市大江本町5番1号
TEL.096 (344) 2111

- 1 共同実験棟
- 2 大江地区アイソトープ施設
- 3 生命資源研究・支援センター機器分析施設
- 4 (大江) 総合研究棟
- 5 薬学部
- 6 薬学部講義室
- 7 薬学部実験研究棟
- 8 福利厚生施設 (審滋館)
- 9 体育館
- 10 宮本記念館
- 11 薬学教育部附属薬用植物園
- 12 薬学部附属創薬研究センター
- 13 育業フロンティアセンター
- 14 職員宿舎
- 15 グラウンド
- 16 薬草園
- 17 薬木園





**【附属小学校・附属中学校
附属教育実践総合センター】**

**■附属小・中学校
附属教育実践総合センター**

〒860-0081 熊本市京町本丁5番12号
 (小学校) TEL.096 (356) 2492
 (中学校) TEL.096 (355) 0375
 (教育実践総合センター) TEL.096 (325) 3282

- 1 附属中学校運動場
- 2 附属中学校
- 3 附属中学校体育館
- 4 コンピュータ棟
- 5 附属中学校プール
- 6 附属教育実践総合センター
- 7 附属小学校プール
- 8 附属小学校体育館
- 9 附属小学校
- 10 給食センター
- 11 附属小学校運動場



【附属幼稚園】

■附属幼稚園

〒860-0846 熊本市城東町5番9号
 TEL.096 (352) 3483

- 1 プール
- 2 附属幼稚園
- 3 保育室 A 棟
- 4 保育室 B 棟
- 5 運動場



【大江総合運動場】

■大江総合運動場

〒862-0970 熊本市渡鹿4丁目1番1号
 TEL.096 (372) 4241

- 1 弓道場
- 2 管理棟
- 3 合宿棟
- 4 部室棟
- 5 野球場
- 6 体育館
- 7 アーチERYー場
- 8 自動車部練習場



【合津マリンステーション】

■合津マリンステーション

〒861-6102 熊本県上天草市松島町合津 6061 番
 TEL.0969 (56) 0277

- 1 研究飼育棟
- 2 研究実習棟
- 3 研究宿泊棟



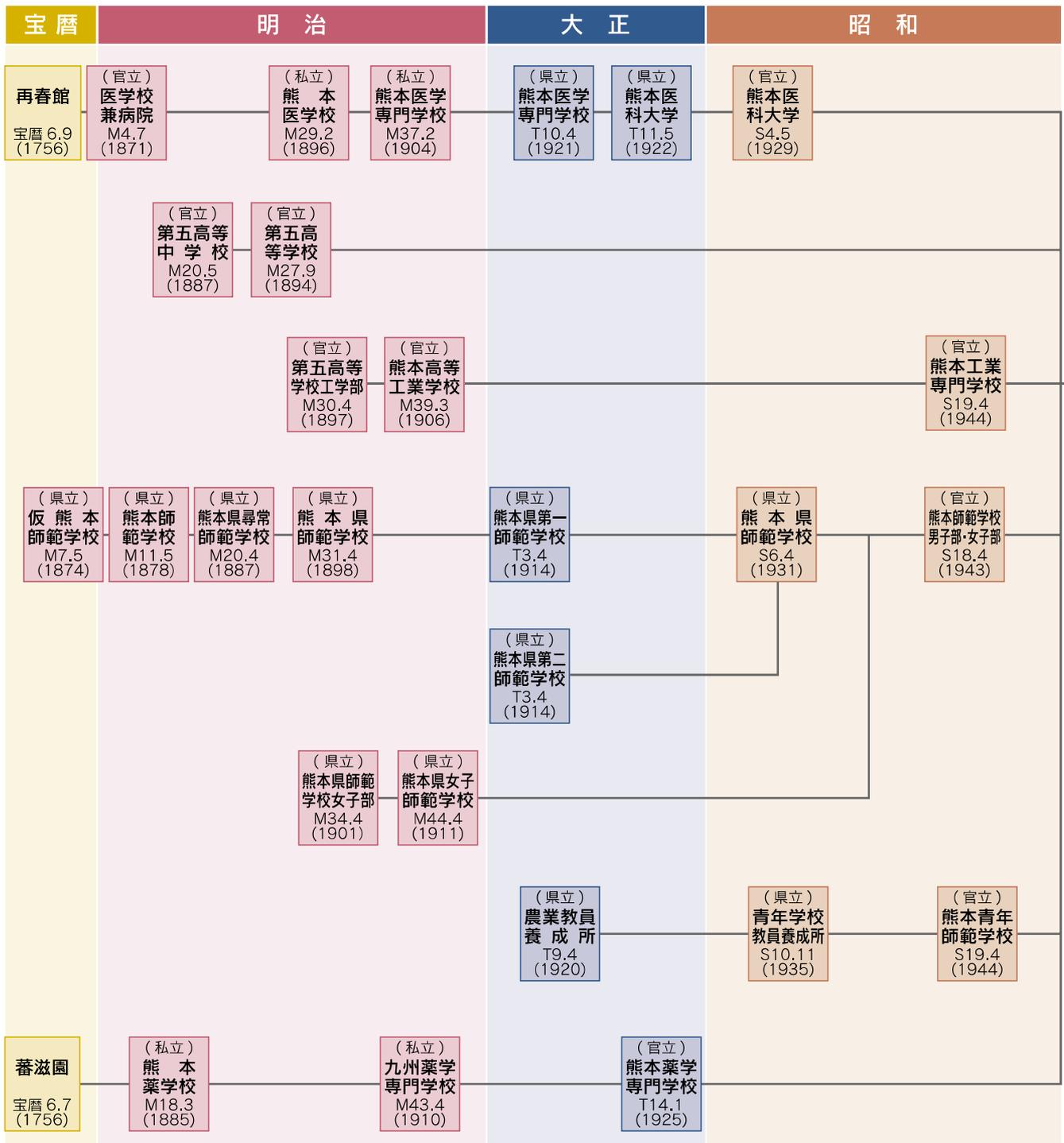
【地域共同ラボラトリー】

■地域共同ラボラトリー

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原 2081 の 7
 TEL.096 (286) 1212

- 1 駐車場
- 2 地域共同ラボラトリー
- 3 遠心力試験室

沿革図



次ページへ続く

歴代学長

	氏名	就任年月日
事務取扱	鰐淵 健之	昭和24年 5月31日
初代	鰐淵 健之	昭和25年 1月18日
2代	本田 弘人	昭和34年 5月26日
3代	柳本 武	昭和40年 5月26日
事務取扱	荒木 雄喜	昭和44年 2月12日
事務取扱	忽那 将愛	昭和44年 4月 5日
4代	六反田藤吉	昭和44年 10月17日
事務取扱	黒田 正巳	昭和45年 8月31日
5代	黒田 正巳	昭和45年 11月20日

	氏名	就任年月日
6代	岳中 典男	昭和49年 11月20日
7代	松山 公一	昭和55年 11月20日
8代	松角 康彦	昭和61年 11月20日
9代	森野 能昌	平成2年 11月20日
10代	江口 吾朗	平成8年 11月20日
11代	崎元 達郎	平成14年 11月20日
法人化初代	崎元 達郎	平成16年 4月 1日
12代	谷口 功	平成21年 4月 1日

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

沿革図

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本大学
ユニバーシティ・コミュニティ

前ページより続く

熊本大学
S24.5
(1949)



国立大学法人
熊本大学
H16.4
(2004)



沿革略年表

- S24. 5
 - ・熊本大学設置
 - 法文学部(法学科、哲学科、史学科、文学科)
 - 教育学部(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程)
 - (附属小学校、附属中学校、附属幼稚園)
 - 理学部(数学科、物理学科、化学科、地学科、生物学科)
 - 医学部(医学科)(附属病院、附属厚生女学部)
 - 薬学部(薬剤学科、製薬学科)
 - 工学部(土木建築工学科、採鉱冶金学科、機械工学科、電気工学科、工業化学科) 体質医学研究所、附属図書館
 - (本館、教育学部分館、医学部分館、薬学部分館、工学部分館)
- S26. 4
 - ・医学部附属厚生女学部を廃止し、附属看護学校設置
- S27. 4
 - ・医学部附属看護学校助産婦養成科設置
- S29. 4
 - ・理学部附属臨海実験所設置
 - ・医学部附属看護学校助産婦養成科を廃止し、附属助産婦学校設置
 - ・薬学専攻科、工学専攻科設置
- S30. 4
 - ・医学進学課程設置
 - ・理学専攻科設置
 - ・医学研究科博士課程(生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻)設置
- . 7
 - ・工学部土木工学科、建築学科設置(土木建築工学科を分離)
- S33. 4
 - ・法文学専攻科設置
- S34. 4
 - ・工学部鉱山工学科、金属工学科設置(採鉱冶金学科を分離)
- S35. 3
 - ・教育学部各養成課程の2年課程廃止
- . 6
 - ・附属図書館教育学部分館を本館に統合、工学部分館を工学部分室と改称
- S36. 4
 - ・工学部生産機械工学科設置
- S38. 4
 - ・教育学部看護学校教員養成課程設置
 - ・工学部電子工学科設置
 - ・教育専攻科設置
- S39. 3
 - ・薬学専攻科廃止
- . 4
 - ・医学部附属衛生検査技師学校設置
 - ・薬学研究科修士課程(薬剤学専攻、製薬学専攻)設置
 - ・教養部設置
- S40. 3
 - ・工学専攻科廃止
- . 4
 - ・教育学部附属看護学校設置
 - ・医学部附属診療エックス線技師学校設置
 - ・工学部鉱山工学科を資源開発工学科に改組、工学部合成化学科設置
 - ・工学研究科修士課程(土木工学専攻、建築学専攻、資源開発工学専攻、金属工学専攻、機械工学専攻、生産機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻)設置
- S41. 3
 - ・理学専攻科廃止
- . 4
 - ・教育学部特別教科(看護)教員養成課程設置
 - ・理学研究科修士課程(数学専攻、物理学専攻、化学専攻、地学専攻、生物学専攻)設置

- S41. 4
 - ・医学部附属中毒研究施設設置
 - ・工学部附属工学研究機器センター設置
 - ・養護教諭養成所設置
- S42. 4
 - ・工学研究科電子工学専攻設置
- . 6
 - ・教育学部附属看護学校高等部設置
- S44. 4
 - ・医学部附属診療エックス線技師学校を附属診療放射線技師学校に改称
 - ・工学研究科合成化学専攻設置
- S46. 4
 - ・工学部附属衝撃エネルギー実験所設置
- S47. 3
 - ・法文学専攻科廃止
- . 4
 - ・文学研究科修士課程(哲学専攻、史学専攻、国文学専攻、独文学専攻)設置
 - ・法学研究科修士課程(法律学専攻)設置
 - ・医学部附属衛生検査技師学校を附属臨床検査技師学校に改称
- S48. 4
 - ・文学研究科英文学専攻設置
 - ・特殊教育特別専攻科設置
 - ・医学部附属免疫医学研究施設設置
 - ・保健管理センター設置
- S49. 4
 - ・薬学部附属薬用植物園設置
 - ・工学部環境建設工学科設置
- S50. 4
 - ・養護教諭特別別科設置
- S51.10
 - ・医療技術短期大学部(看護学科、衛生技術学科)設置
- S52. 4
 - ・教育学部養護教諭養成課程設置
- S53. 4
 - ・工学研究科環境建設工学専攻設置
 - ・医療技術短期大学部診療放射線技術学科設置
- S54. 3
 - ・医学部附属看護学校、附属臨床検査技師学校廃止
 - ・養護教諭養成所廃止
- . 4
 - ・法文学部を改組し、文学部(哲学科、地域科学科、史学科、文学科)及び法学部(法律学科)設置
 - ・教育学部附属教育学センター設置
 - ・医学部附属動物実験施設設置
 - ・工学部情報工学科設置
- S55. 3
 - ・医学部附属助産婦学校、附属診療放射線技師学校廃止
- . 4
 - ・医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻設置
- S57. 4
 - ・医学部附属中毒研究施設及び附属免疫医学研究施設を廃止し、附属免疫医学研究施設設置
- S58. 4
 - ・文学研究科地域科学専攻設置
 - ・工学研究科情報工学専攻設置
- S59. 4
 - ・医学部附属遺伝医学研究施設設置
 - ・体質医学研究所廃止
- S60. 4
 - ・薬学部薬剤学科及び製薬学科を改組し、薬科学科設置
 - ・薬学研究科医療薬科学専攻(博士課程)設置
 - (薬剤学専攻、製薬学専攻を改組)
- S61. 3
 - ・法文学部廃止
 - ・教育専攻科廃止
- . 4
 - ・教育学研究科修士課程(学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻)設置

沿革略年表

S61. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学部電気工学科、電子工学科及び情報工学科を電気情報工学科に、工業化学科及び合成化学科を応用化学科に改組 工学研究科生産科学専攻(博士課程)設置 	H 9. 4	<ul style="list-style-type: none"> 理学研究科地学専攻を地球科学専攻に改組 エイズ学研究センター設置 大学教育研究センター(学内措置)設置
S62. 4	<ul style="list-style-type: none"> 理学研究科環境科学専攻(博士課程)設置 工学部資源開発工学科、金属工学科を材料開発工学科に、機械工学科、生産機械工学科を機械工学科に改組 	H10. 3	<ul style="list-style-type: none"> 理学研究科修士課程を廃止 工学研究科修士課程を廃止 附属図書館工学部分室を廃止
. 5	<ul style="list-style-type: none"> 地域共同研究センター設置 	. 4	<ul style="list-style-type: none"> 薬学研究科博士課程に臨床薬学専攻を設置、医療薬科学専攻を薬科学専攻に改組
S63. 4	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部附属教育工学センターを附属教育実践研究指導センターに改組 工学部土木工学科、建築学科及び環境建設工学科を改組し、土木環境工学科、建築学科設置 自然科学研究科博士課程(生産科学専攻、システム科学専攻、環境科学専攻)設置 (理学研究科環境科学専攻(博士課程)及び工学研究科生産科学専攻(博士課程)を振替) 	H11. 4	<ul style="list-style-type: none"> 自然科学研究科に博士前期課程として物質科学専攻、材料システム専攻、機械システム専攻、数理科学・情報システム専攻、電気システム専攻、自然システム専攻、環境土木工学専攻、建築学専攻を設置し、博士後期課程として物質・生命科学専攻を設置 医学部附属遺伝発生医学研究施設トランスジェニック実験室及び医学部附属動物実験施設を廃止し、動物資源開発研究センター設置 自然科学研究科博士後期課程生産科学専攻及びシステム科学専攻を生産システム科学専攻及びシステム情報科学専攻に改組 工学部附属衝撃エネルギー実験所及び理学部極低温装置室を整備統合し、衝撃・極限環境研究センターを設置 環境保全センター(学内措置)設置
H 2. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻及び情報工学専攻を電気情報工学専攻に、工業化学専攻及び合成化学専攻を応用化学専攻に改組 理学部生物学科を生物科学科に改組 	H12. 4	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部地域共生社会課程設置 医学部附属遺伝発生医学研究施設を廃止し、発生医学研究センター設置 教育学研究科看護教育専攻設置 自然科学研究科博士後期課程環境科学専攻を環境共生科学専攻に改組
. 6	<ul style="list-style-type: none"> 総合情報処理センター設置 	H13. 4	<ul style="list-style-type: none"> 文学研究科哲学専攻、地域科学専攻、史学専攻、国文学専攻、英文学専攻及び独文学専攻を人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻及び言語文学専攻に改組 法学研究科法律学専攻を法学専攻及び公共政策専攻に改組 薬学研究科分子機能薬学専攻(博士課程)設置 生涯学習教育研究センター設置 沿岸域環境科学教育研究センター設置 (理学部附属臨海実験所の転換) 教育学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに改組 環境保全センター(学内措置)を環境安全センター(学内措置)に改称 サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置 情報プラザ設置
H 3. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科資源開発工学専攻及び金属工学専攻を材料開発工学専攻に、機械工学専攻及び生産機械工学専攻を機械工学専攻に改組 機器分析センター設置 	H14. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学研究科修士課程(医科学専攻)設置 社会文化科学研究科博士課程(文化学専攻、公共社会政策学専攻)設置 総合情報処理センターを総合情報基盤センターに改組
H 4. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学部附属免疫医学研究施設及び附属遺伝医学研究施設を廃止し、附属遺伝発生医学研究施設設置 医学研究科脳・免疫統合科学系専攻(博士課程)設置 工学研究科土木工学専攻、建築学専攻及び環境建設工学専攻を土木環境工学専攻及び建築学専攻に改組 		
H 5. 4	<ul style="list-style-type: none"> 理学部地学科を地球科学科に改組 		
H 6. 4	<ul style="list-style-type: none"> 医学進学課程廃止 理学研究科生物学専攻を生物化学専攻に改組 		
. 6	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子実験施設設置 アイソトープ総合センター設置 		
H 7. 4	<ul style="list-style-type: none"> 留学生センター設置 		
H 8. 4	<ul style="list-style-type: none"> 工学部土木環境工学科、建築学科、材料開発工学科、機械工学科、電気情報工学科及び応用化学科を環境システム工学科、知能生産システム工学科、電気システム工学科、数理情報システム工学科及び物質生命化学科に改組 		
H 9. 3	<ul style="list-style-type: none"> 教養部廃止 		
. 4	<ul style="list-style-type: none"> 文学部哲学科及び史学科を人間科学科及び歴史学科に改組 教育学部生涯スポーツ福祉課程設置 法学部法律学科を法学科及び公共政策学科に改組 理学部数学科、物理学科、化学科、地球科学科及び生物科学科を数理科学科、物理科学科、物質化学科、地球科学科、生物科学科及び環境理学科に改組 		

沿革略年表

- H14. 10 ・インキュベーション施設設置
- H15. 4 ・医学薬学研究部設置
- ・医学研究科修士課程、博士課程を廃止し、
医学教育部修士課程(医科学専攻)、医学教育部博士課程
(生体医科学専攻、病態制御学専攻、臨床医科学専攻、
環境社会医学専攻)設置
- ・薬学研究科博士課程を廃止し、薬学教育部博士課程
(分子機能薬学専攻、生命薬科学専攻)設置
- ・薬学部附属薬用植物園を廃止し、薬学教育部附属薬用植物園設置
- ・機器分析センター、遺伝子実験施設、アイソトープ総合センター、
動物資源開発研究センターを廃止し、
生命資源研究・支援センター設置
- ・大学教育機能開発総合研究センター設置
- ・大学教育研究センター(学内措置)を廃止し、
教養教育実施機構(学内措置)設置
- . 10 ・教育学部特別教科(看護)教員養成課程、
医療技術短期大学部を改組し、医学部保健学科設置
- H16. 4 ・設置者が国から国立大学法人へ変更
- ・法学部法学科及び公共政策学科を法学科に改組
- ・理学部数理科学科、物理科学科、物質化学科、地球科学科、
生物科学科、環境理学科を理学科に改組
- ・法学研究科法学専攻及び公共政策専攻を
法学公共政策学専攻に改組
- ・法曹養成研究科設置
- ・サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーに改称
- ・保健管理センターを保健センターに改称
- H17. 4 ・政策創造研究センター設置
- ・文学部人間科学科、地域科学科、歴史学科、文学科を
総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション
情報学科に改組
- ・工学部附属ものづくり創造融合工学教育センター設置
- H18. 4 ・工学部環境システム工学科、知能生産システム工学科、
電気システム工学科、数理情報システム工学科、
物質生命化学科を社会環境工学科、建築学科、
マテリアル工学科、機械システム工学科、
情報電気電子工学科、数理工学科、物質生命化学科に改組
- ・薬学部薬科学科を薬学科、創薬・生命薬科学科に改組
- ・大学院自然科学研究科物質科学専攻、材料システム専攻、
機械システム専攻、数理科学・情報システム専攻、
電気システム専攻、自然システム専攻、環境土木工学専攻、
建築学専攻、生産システム科学専攻、システム情報科学専攻、
環境共生科学専攻、物質・生命科学専攻を
理学専攻、複合新領域科学専攻、物質生命化学専攻、
マテリアル工学専攻、機械システム工学専攻、
情報電気電子工学専攻、社会環境工学専攻、建築学専攻、
産業創造工学専攻、環境共生工学専攻に改組

- H18. 4 ・薬学部附属創薬研究センター設置
- ・社会文化科学研究科修士課程(教授システム学専攻)設置
- ・環境安全センターを学内共同教育研究施設として改組
- . 9 ・法曹養成研究科附属臨床法学教育研究センター設置
- . 12 ・五高記念館設置
- H19. 3 ・医療技術短期大学部廃止
- . 4 ・大学院先導機構設置
- ・生涯学習教育研究センター、政策創造研究センターを廃止し、
政策創造研究教育センター設置
- ・eラーニング推進機構設置
- ・教育学部附属養護学校を教育学部附属特別支援学校に改称
- ・自然科学研究科附属総合科学技術共同教育センター設置
- . 10 ・バイオエレクトロニクス研究センター設置
- H20. 4 ・地域共同研究センター、知的財産創生推進本部、
インキュベーション施設、
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを発展的に再編し、
イノベーション推進機構設置
- ・文学研究科(修士課程)人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、
言語文学専攻、法学研究科(修士課程)法学公共政策学専攻及び
社会文化科学研究科(修士課程)教授システム学専攻を
社会文化科学研究科(博士前期課程)公共政策学専攻、法学専攻、
現代社会人間学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻に改組
- ・社会文化科学研究科(博士課程)文化学専攻、
公共社会政策学専攻を社会文化科学研究科(博士後期課程)
人間・社会科学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻に改組
- ・医学教育部(博士課程)生体医科学専攻、病態制御学専攻、
臨床医科学専攻、環境社会医学専攻を医学専攻に改組
- ・保健学教育部(修士課程)保健学専攻設置
- ・薬学部附属創薬フロンティアセンター設置
- ・教育学研究科(修士課程)障害児教育専攻を
教育学研究科(修士課程)特別支援教育専攻に改称
- ・特殊教育特別専攻科を特別支援教育特別専攻科に改称
- H21. 1 ・国際化推進機構を設置し、留学生センターを
国際化推進センターに改組
- H21. 4 ・教育学研究科(修士課程)学校教育専攻、特別支援教育専攻、
教科教育実践専攻、養護教育専攻及び障害児教育専攻を、
教育学研究科(修士課程)学校教育実践専攻、
教科教育実践専攻に改組
- ・発生医学研究センターを発生医学研究所に改組
- ・文学部附属永青文庫研究センター設置

最近の動き

組織

教育研究等

職員・学生数等

国際交流

社会連携

福利厚生施設

財政

キャンパス

沿革

熊本大学
ユニバーシティ・ミュージアム

熊本大学ユニバーシティ・ミュージアム

五高記念館は国の重要文化財に指定され、本学のシンボルとなっています。このほかにも、重要文化財等の赤煉瓦建物群や登録文化財となっている建物、また、他のキャンパスで保存・活用されている施設があり、これらの建物・施設・資料等から成る熊本大学博物館の実現を目指しています。その第一歩として、平成 18 年度から五高記念館の整備に着手し、現在、火曜日を除く毎日開館しています。館内では五高関係史・資料を展示した常設展や企画展をご覧いただけます。

五高記念館（国指定重要文化財）《黒髪地区》 URL <http://www.goko.kumamoto-u.ac.jp/>

明治 20 年、九州における当時の最高学府として第五高等中学校（明治 27 年に第五高等学校と改称）が設置され、嘉納治五郎、小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）、夏目漱石など著名人が教鞭をとりました。五高記念館は、第五高等中学校の教室として明治 22 年に完成以来、120 年を経て、今なお優美な姿をとどめています。

休館日	毎週火曜日、年末年始 (3月～11月は祝日も開館します) (本学の都合上、臨時に休・開館する場合があります)
開館時間	午前 10 時～午後 4 時 (入場は午後 3 時 30 分まで)
入館料	無料



▲五高記念館（国指定重要文化財）



▲平成 19 年 10 月 10 日に行われた開校 120 周年記念式典の様子



▲復原教室



▲入学試験問題

熊薬ミュージアム（熊薬同窓会館）《大江地区》 URL <http://www.pharm.kumamoto-u.ac.jp/museum/>

開学 100 年以上の歴史をもつ薬学部に関する貴重な資料や珍しい実験器具の展示をはじめ、くすりの知識などを紹介する様々なコーナーを設置しています。



▲熊薬ミュージアム（熊薬同窓会館）



▲資料展示室



▲藤田穆博士の「有機概念図」

赤門（国指定重要文化財）《黒髪北地区》

第五高等学校の正門は、明治 22 年に熊本市古城町の仮校舎から現在の場所へ移転して以来、正門として使用されました。通称「赤門」と親しみを込めて呼ばれ、現在の本学北キャンパスの入口となっています。



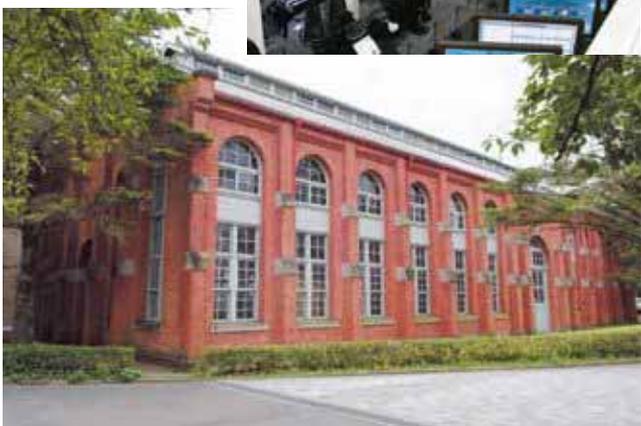
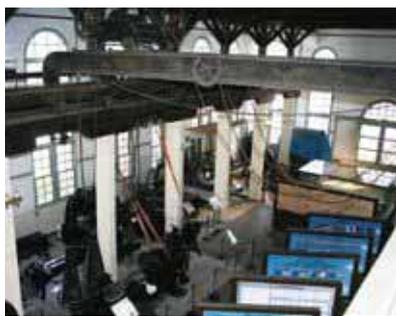
工学部研究資料館（国指定重要文化財）

《黒髪南地区》

URL <http://www.mech.kumamoto-u.ac.jp/m-shop/>

旧熊本高等工業学校の機械工場として明治 41 年に完成し、大学に引き継がれた際に工学部中央工場と改称し、昭和 45 年に新工場ができるまで実験工場として使用されました。また、機械技術に関わる歴史的遺産を次世代に伝えようと平成 19 年に設けられた日本機械学会の「機械遺産」に。同年、館内の工作機械群とともに認定されました。

オープンキャンパスや大学祭では、すべての機械を動かして、見学いただいています。



化学実験場（国指定重要文化財）《黒髪北地区》

この建物は、フランスで建築を学んだ山口半六の設計になるもので、明治 22 年に完成しました。西側に廊下を設けることで熊本の強い西日避けるなどの工夫が施され、南側には特徴ある階段教室が設けられています。



▲階段教室

山崎記念館（登録有形文化財）

《本荘・九品寺地区》

医学部の中興の祖と称えられる山崎政董博士の功績を記念して、昭和 6 年（1931）に建設されました。内部を一般公開し未永く保存するため、平成 18 年（2006）、中央診療棟新築の際、建物ごと 48 メートル移動させました。



▲山崎正董博士像



2009 熊本大学概要

平成 21 年 7 月発行

編集発行：国立大学法人 熊本大学

熊本市黒髪 2-39-1

TEL.096-344-2111（代表）

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>



国立大学法人

熊本大学

Kumamoto University

